

77R&C

調査月報

2020.

7

■宮城県経済の動き	1
■統計トピックス	12
■シリーズ コロナ・ショック① 移動制限	
■主要経済指標	19
■経済日誌(東北・宮城県)	23
■今月の事件簿	24
「最低賃金制度の謎」～笑うに笑えぬ善意の逆説～	

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから後退感がうかがわれるものとなっている。

概 況

生産はこのところ持ち直しに向けた動きがうかがわれるが、総じて弱含みとなっている。需要面の動きをみると、公共投資はなお高めの水準ながら、震災復旧工事を中心に減少基調となっている。住宅投資は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより減少している。個人消費はこのところ一部で上振れがみられるが、悪化している。雇用情勢は労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている。

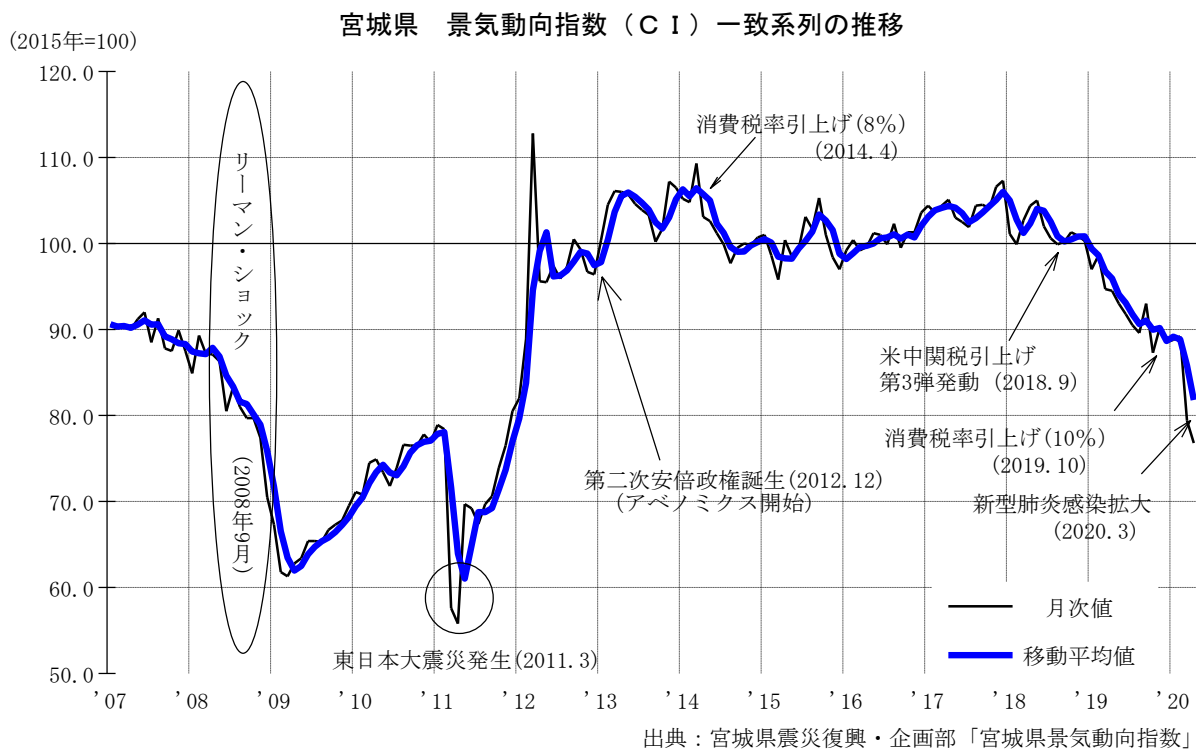
(参考) 県内景況判断の推移

	2020年5月	6月	7月
総括判断	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから悪化している (下方修正)	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから後退感がうかがわれるものとなっている (下方修正)	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから後退感がうかがわれるものとなっている (据え置き)
生産	このところ持ち直しに向けた動きがうかがわれるが、総じて弱含みとなっている	このところ持ち直しに向けた動きがうかがわれるが、総じて弱含みとなっている	このところ持ち直しに向けた動きがうかがわれるが、総じて弱含みとなっている
公共投資	なお高めの水準ながら、震災復旧工事を中心に減少基調となっている	なお高めの水準ながら、震災復旧工事を中心に減少基調となっている	なお高めの水準ながら、震災復旧工事を中心に減少基調となっている
住宅投資	建替需要や再開発の反動などにより減少している	建替需要や再開発の反動などにより減少している	建替需要や再開発の反動などにより減少している
個人消費	新型コロナウイルスの影響などにより下押しされ、弱含んでいる	新型コロナウイルスの影響による下押しが強まり、足元悪化している	このところ一部で上振れがみられるが、悪化している
雇用情勢	労働需要が減少し一部に急激な悪化がみられる一方、一部では人手不足が企業経営の重しとなっている	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている
	2019年7～9月	10～12月	2020年1～3月
企業の景況感	総じて停滞している	総じて停滞している	急激かつ大幅に悪化している

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

新型コロナウイルスによる緊急事態宣言や移動制限の解除に伴い県内経済の急落は一旦底打ちし、抑制されていた家計部門の（ペントアップ）需要の開放や給付金支給などから一部で活発な消費活動（リベンジ消費）がみられたが、持続性はなく一時的な上振れとなる可能性が高い。感染防止対策や感染不安などが足かせとなり経済活動は感染拡大前の水準には戻っておらず、倒産・廃業や失業などの増加を十分に警戒すべき状況が続いている。



（全国、東北経済の基調判断）＜要約＞

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある(㊦) (6月19日)	新型コロナウイルス感染症の影響などから悪化している (6月18日)
個人消費	このところ持ち直しの動きがみられる(㊦)	悪化している
設備投資	このところ弱含んでいる	横ばい圏内の動きとなっている
住宅投資	弱含んでいる	減少している(㊧)
公共投資	底堅く推移している	高水準ながらも減少している
生産	減少している	弱い動きとなっている
雇用	弱い動きとなっている	弱めの動きがみられている(㊧)

注）下線部は上方修正(㊦)または下方修正(㊧)

（出所：内閣府、日銀仙台支店）

77BI

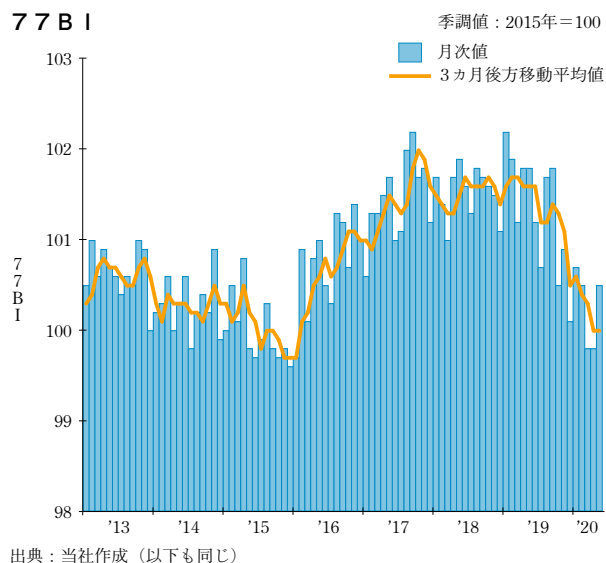
77BI（暫定値）は、
弱めの動きとなっている。

5月の77BI（暫定値）は、前月比0.7ポイント上昇の100.5となった。

採用指標別にみると、前月と比べ有効求人倍率が低下したが、宮城県消費動向指数、建築物着工床面積が上昇した。また、4月の鉱工業生産指数は前月比低下した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比横ばいの100.0となった。

77BI



※77BIは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数（当社作成）、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

77BI

(季節調整値、2015年=100)

	2020年3月	4月	5月
BI値	99.8	99.8	100.5
鉱工業生産指数	101.3	100.5	100.5
宮城県消費動向指数	94.7	94.1	100.2
建築物着工床面積	81.7	117.5	274.6
有効求人倍率	101.0	99.5	94.3

生産動向

鉱工業生産指数は、この
ところ持ち直しに向けた動き
がうかがわれるが、総じて弱含みとなっている。

4月の鉱工業生産指数は、前月比0.8%低下の100.5となった。業種別にみると、紙・パルプ工業が前月比マイナスとなったことなどから、前月に引続き前月を下回っている。

一方、前年と比較すると、輸送機械工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比0.8%の低下となり、7カ月連続して前年を下回っている。

水準は低下したものの前年比減少幅は全国（▲15.0%）、東北（▲4.0%）に比べれば小幅で、主力の電子部品・デバイスや汎用・生産用・業務用機械、食料品などで底堅さがみられています。

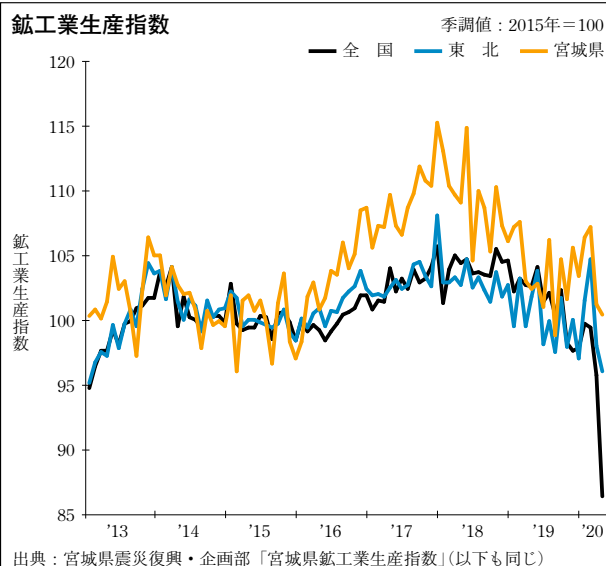


鉱工業生産指数

(2015年=100、前年比：%)

	2020年2月	3月	4月
宮城県(季調済指数)	107.3	101.3	100.5
宮城県	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 0.8
東北	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 4.0
全国	▲ 5.7	▲ 5.2	▲ 15.0

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数

(2015年=100、前年比：%)

	2020年2月	3月	4月
化学、石油・石炭製品工業	2.4	▲ 8.1	▲ 8.4
紙・パルプ工業	▲ 10.3	▲ 0.3	▲ 12.4
窯業・土石製品工業	▲ 7.0	▲ 3.2	12.0
電子部品・デバイス工業	4.6	11.0	6.8
汎用・生産用・業務用機械工業	19.4	16.1	34.9
輸送機械工業	▲ 18.7	▲ 17.9	▲ 34.8
食料品工業	7.4	▲ 6.7	7.0

4月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学、石油・石炭製品工業**が、前月比では5カ月連続して、前年比では前月に引続きマイナスとなっている。

紙・パルプ工業が、段ボールシートの生産が減少したことなどから、前月比では2カ月ぶりにマイナスとなり、前年比では5カ月連続してマイナスとなっている。

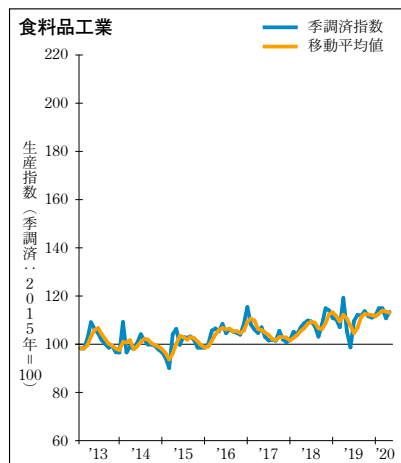
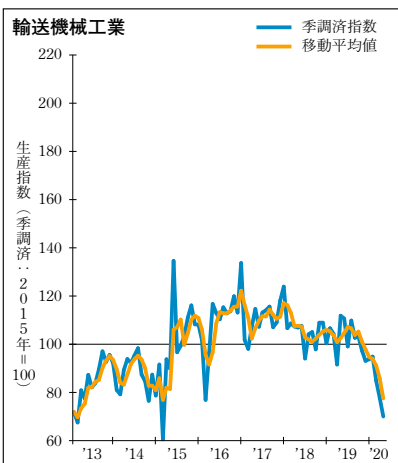
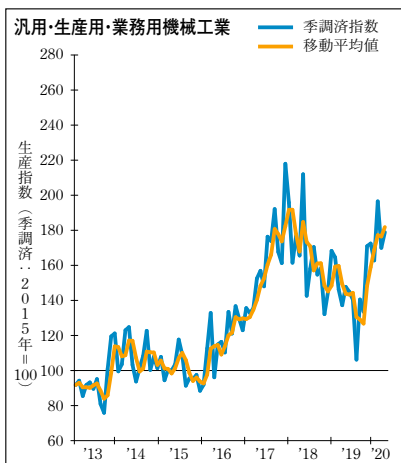
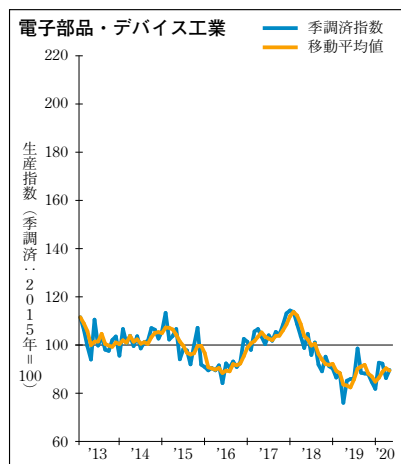
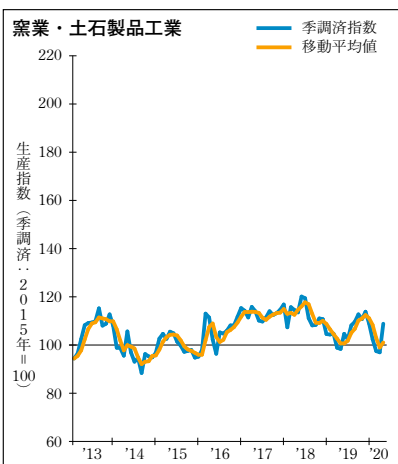
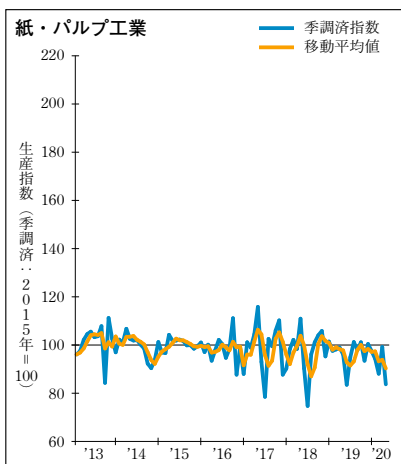
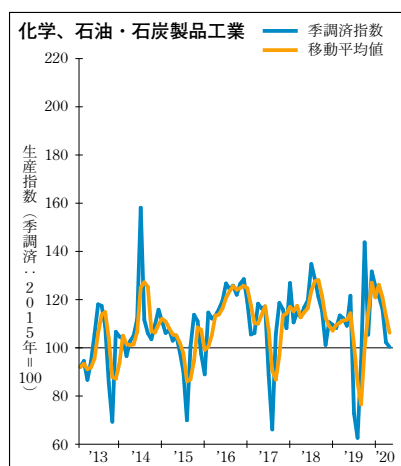
窯業・土石製品工業が、ファインセラミックスの生産が増加したことなどから、前月比では5カ月ぶりに、前年比では4カ月ぶりにプラスとなっている。

加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、トランスの生産が増加したことなどから前月比では3カ月ぶりにプラスとなり、前年比では4カ月連続してプラスとなっている。

汎用・生産用・業務用機械工業が、プレス用金型の生産が増加したことなどから、前月比では2カ月ぶりにプラスとなり、前年比では3カ月連続してプラスとなっている。

輸送機械工業が、前月比では3カ月連続して、前年比では7カ月連続してマイナスとなっている。

生活関連型業種では、**食料品工業**が、水産練製品の生産が増加したことなどから、前月比では3カ月ぶりに、前年比では2カ月ぶりにプラスとなった。



建設動向

公共工事請負金額はなお高めの水準ながら、震災復旧工事を中心に減少基調となっている。住宅着工は、震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより減少している。建築物着工は、下げ止まりの動きがみられる。

公共工事

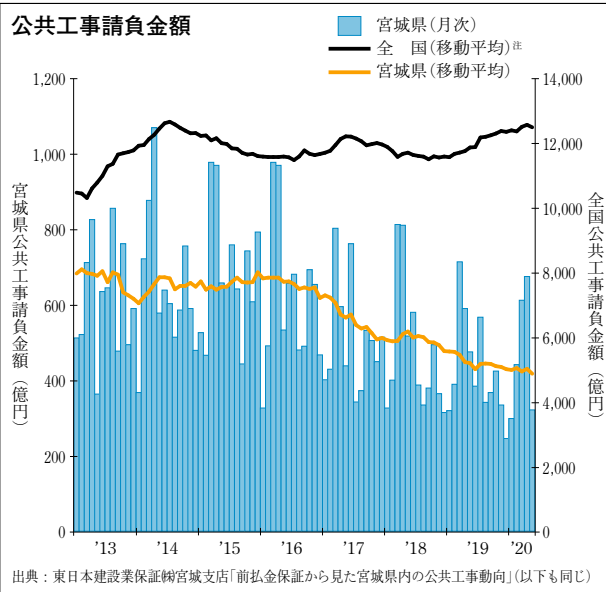
5月の公共工事請負金額は、前年同月比32.5%減の322億円となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

発注者別にみると、国の機関では、同84.7%減の31億円と前年を下回った。

一方、地方の機関は、県が同84.7%増の153億円、市町村等は同28.5%減の137億円となり、全体で同5.7%増の291億円と前年を上回った。

また、震災前の2010年5月の請負金額（156億円）と比べた水準は2.1倍となっている。

公共工事請負金額



注）12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額（発注者別）

（前年比、%）

	2020年3月	4月	5月
宮城県	▲ 14.2	14.4	▲ 32.5
国の機関	94.5	2.4倍	▲ 84.7
県	22.8	9.5	84.7
市町村等	▲ 44.6	▲ 10.2	▲ 28.5
全国	12.9	3.2	▲ 6.4

住宅建設

5月の新設住宅着工戸数は、前年同月比7.9%減の1,285戸（全国12.3%減、63,682戸）となり、10カ月連続して前年を下回っている。

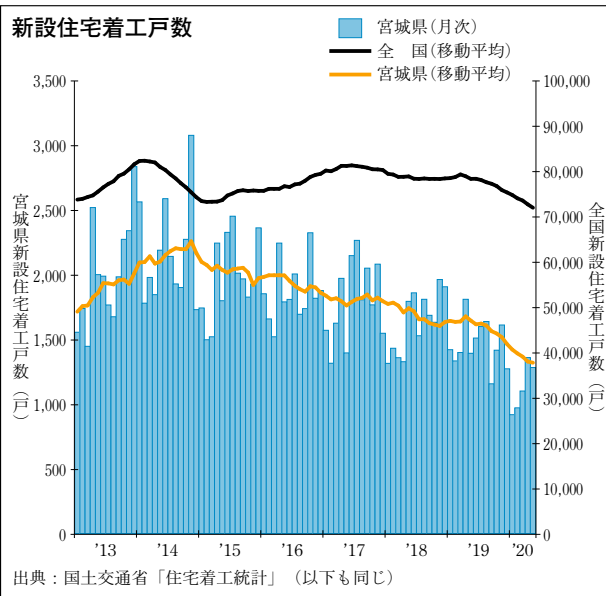
利用関係別にみると、貸家が同8.0%増（592戸）、分譲が同17.4%増（338戸）と前年を上回ったが、持家が同37.1%減（351戸）と前年を下回った。

また、震災前の2010年5月の着工戸数（990戸）と比べた水準は29.8%増となっている。

地域別では仙台市が10カ月ぶりに前年比プラス、利用関係別では貸家（592戸）が5カ月ぶりに500戸を超えましたが、全体としては勢いに欠け、前々年同月比では▲28.5%と減少基調は鮮明です。



新設住宅着工戸数



新設住宅着工戸数（利用関係別）

（前年比、%）

	2020年3月	4月	5月
宮城県	▲ 21.3	▲ 24.9	▲ 7.9
持家	▲ 16.3	▲ 16.2	▲ 37.1
貸家	▲ 32.9	▲ 31.3	8.0
分譲	▲ 11.4	▲ 24.6	17.4
全国	▲ 7.6	▲ 12.9	▲ 12.3

新設住宅着工戸数（市部・郡部別）

（前年比、%）

	2020年3月	4月	5月
市部	▲ 20.3	▲ 30.1	▲ 2.6
うち仙台市	▲ 21.5	▲ 39.0	26.3
うち仙台市以外	▲ 17.8	▲ 3.6	▲ 44.3
郡部	▲ 31.2	39.1	▲ 43.8

建築物着工

5月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比2.1倍の183千㎡、工事費予定額は同2.4倍の534億円となり、床面積、工事費予定額とも4カ月連続して前年を上回っている。

使途別に床面積をみると、店舗（0.2千㎡：前年同月比97.6%減）や事務所（11千㎡：同64.8%減）などが前年を下回ったが、倉庫（45千㎡：同4.9倍）やその他の建築物（116千㎡：同5.2倍）などが前年を上回った。

予てより移転計画のあった大学キャンパスや総合病院など大型物件の着工が重なり、単月の床面積としては震災復興需要が旺盛だった2014年11月（205千㎡）以来の高水準となっています。

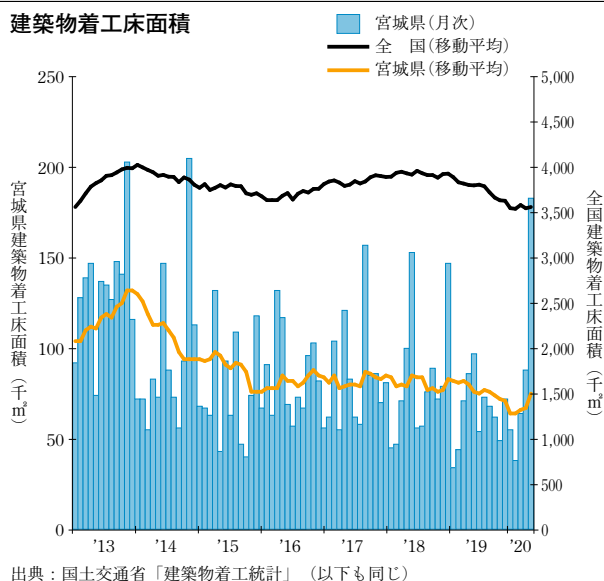


建築物着工床面積（使途別）

（前年比、%）

	2020年3月	4月	5月
宮城県	44.9	22.8	2.1倍
事務所	4.5倍	▲ 51.0	▲ 64.8
店舗	▲ 78.6	▲ 29.9	▲ 97.6
工場	▲ 76.2	▲ 42.6	▲ 25.7
倉庫	32.0	3.2倍	4.9倍
その他	▲ 19.5	2.4倍	5.2倍
全国	16.8	▲ 10.8	4.4

建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工工事費予定額（使途別）

（前年比、%）

	2020年3月	4月	5月
宮城県	68.2	36.8	2.4倍
事務所	6.3倍	▲ 53.9	▲ 75.5
店舗	▲ 62.6	▲ 26.6	▲ 98.5
工場	▲ 71.1	▲ 37.5	▲ 36.7
倉庫	▲ 14.1	3.9倍	6.3倍
その他	▲ 37.5	2.7倍	7.8倍
全国	28.7	▲ 7.0	4.2

消費動向

宮城県消費動向指数は弱い動きとなっている。小売業主要業態販売は新型肺炎や経済政策の影響などから振れのある動きとなっており、乗用車新車販売は大幅に減少している。

消費動向指数

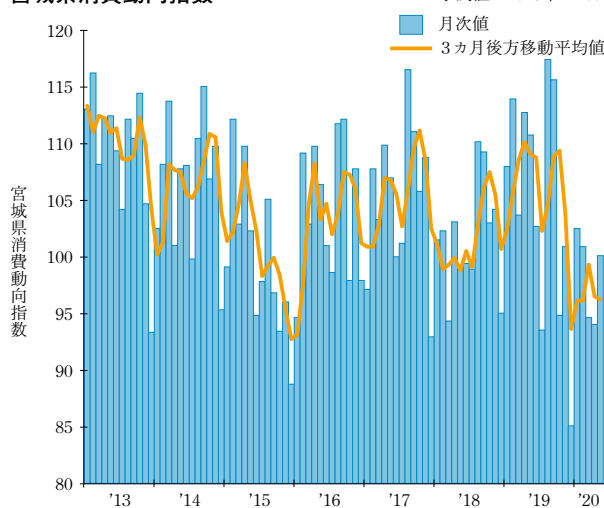
5月の宮城県消費動向指数は、前月比6.1ポイント上昇の100.2となり、4カ月ぶりに上昇した。

消費費目別にみると、「教養娯楽」や「被服・履物」などが上昇した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.3ポイント低下の96.3となった。

宮城県消費動向指数

季調値：2015年＝100



出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数

（季節調整値、2015年＝100）

	2020年3月	4月	5月
消費動向指数	94.7	94.1	100.2
家賃指数	103.8	103.5	103.8
乗用車販売指数	78.3	72.8	55.9
コア消費支出指数	97.7	91.3	100.1

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

小売業主要業態販売

5月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）

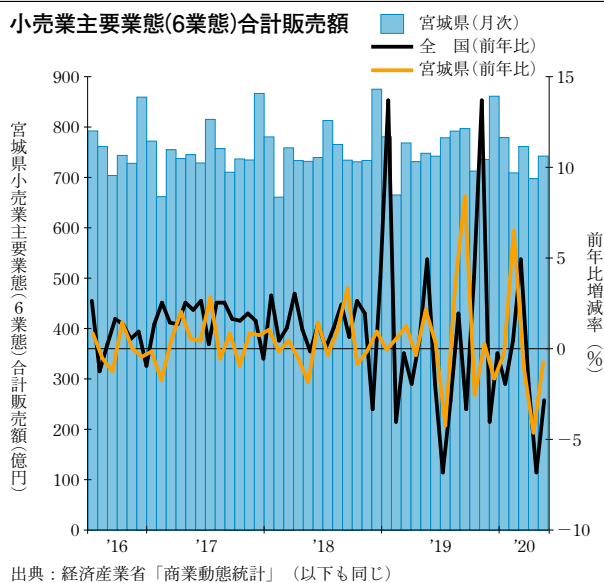
は、前年同月比0.7%減の746億円（全国2.8%減、3兆7,068億円）となり、3カ月連続して前年を下回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同5.0%減の313億円（全国13.4%減）となり、3カ月連続して前年を下回っている。コンビニエンスストアは同8.9%減の187億円（全国9.6%減）となり、3カ月連続して前年を下回っている。家電大型専門店と同8.1%増の56億円（全国8.6%増）となり、3カ月ぶりに前年を上回った。ドラッグストアは同10.0%増の115億円（全国6.4%増）となり、50カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同15.2%増の75億円（全国11.2%増）となり、4カ月連続して前年を上回っている。

特別定額給付金（1人当り10万円）支給の効果が家電大型専門店で表れており、消費税率引上げ前の駆け込み需要がみられた前年同月（前年比7.7%増）を8.1%上回りました。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



小売業主要業態販売額

(前年比、%)

	2020年3月	4月	5月
6業態合計(宮城県)	▲ 0.9	▲ 4.6	▲ 0.7
百貨店・スーパー	▲ 4.9	▲ 10.4	▲ 5.0
コンビニエンスストア	▲ 4.9	▲ 9.7	▲ 8.9
家電大型専門店	▲ 7.1	▲ 11.8	8.1
ドラッグストア	17.7	15.7	10.0
ホームセンター	3.8	7.8	15.2
6業態合計(全国)	▲ 1.9	▲ 6.8	▲ 2.8

注) 全店ベース

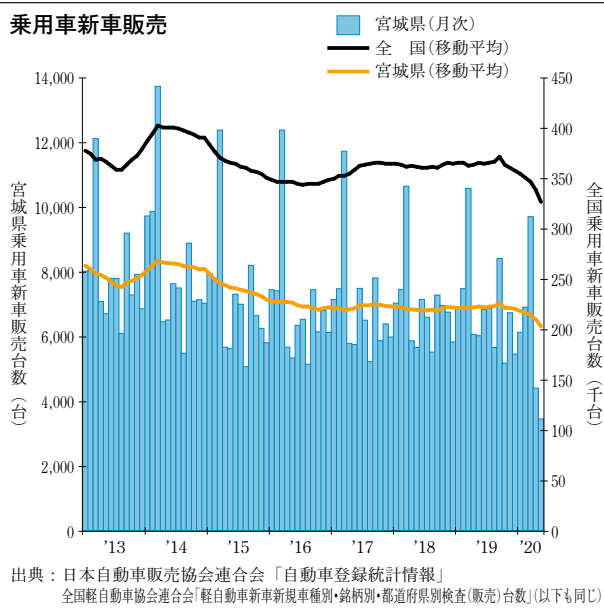
乗用車新車販売

5月の乗用車新車販売台数は、前年同月比42.7%減（全国46.7%減）の3,456台となり、8カ月連続して前年を下回っている。

車種別にみると、普通車は、同46.3%減（全国50.0%減）の1,080台となり、8カ月連続して前年を下回っている。小型車は、同25.5%減（全国31.3%減）の1,454台となり、6カ月連続して前年を下回っている。また、軽乗用車は、同55.4%減（全国55.9%減）の922台となり、6カ月連続して前年を下回っている。

車種別にみると、普通車は、同46.3%減（全国50.0%減）の1,080台となり、8カ月連続して前年を下回っている。小型車は、同25.5%減（全国31.3%減）の1,454台となり、6カ月連続して前年を下回っている。また、軽乗用車は、同55.4%減（全国55.9%減）の922台となり、6カ月連続して前年を下回っている。

乗用車新車販売



乗用車新車販売台数

(前年比、%)

	2020年3月	4月	5月
宮城県	▲ 8.3	▲ 27.3	▲ 42.7
普通車	▲ 15.9	▲ 37.5	▲ 46.3
小型車	▲ 5.9	▲ 10.5	▲ 25.5
軽乗用車	▲ 1.6	▲ 34.1	▲ 55.4
全国	▲ 9.0	▲ 30.4	▲ 46.7

観光動向

4月の延べ宿泊者数は、前年同月比74.9%減の228千人泊となり、前月に引続き前年を下回っている。

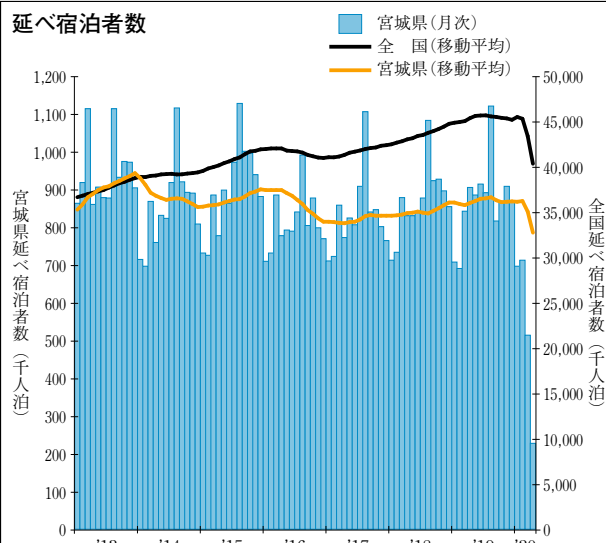
居住地別にみると、県内宿泊客は同68.9%減の66千人泊と前月に引続き前年を下回っており、県外宿泊客は同74.3%減の157千人泊と4カ月連続して前年を下回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同96.9%減の2千人泊となり、前月に引続き前年を下回っている。

緊急事態宣言が全国に拡大され、単月の延べ宿泊者数は統計の遡及可能な2009年1月以来、震災発災（2011年3月）も含めて最少を記録しました。



延べ宿泊者数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」（以下も同じ）

延べ宿泊者数(居住地別)

(千人泊)

	2020年2月	3月	4月
宮城県	714	515	228
うち県内客	210	154	66
うち県外客	424	345	157
うち外国人	44	7	2
全国	37,443	23,941	9,707
うち外国人	4,852	1,130	203

延べ宿泊者数(居住地別)

(前年比、%)

	2020年2月	3月	4月
宮城県	3.1	▲ 38.9	▲ 74.9
うち県内客	10.0	▲ 33.4	▲ 68.9
うち県外客	▲ 1.4	▲ 33.3	▲ 74.3
うち外国人	11.6	▲ 76.0	▲ 96.9
全国	▲ 6.0	▲ 48.9	▲ 79.1
うち外国人	▲ 41.3	▲ 86.5	▲ 98.0

水産動向

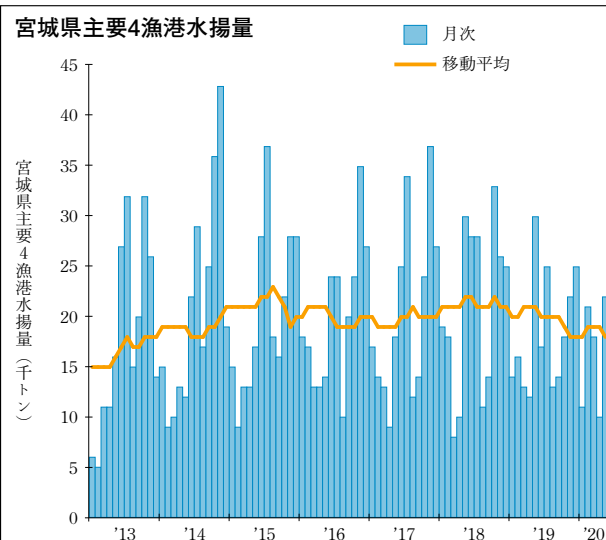
5月の主要4漁港における水揚げは、数量が前年同月比24.5%減の22千トン、金額が同28.2%増の51億円となり、数量は前月に引続き前年を下回っており、金額は2カ月ぶりに前年を上回った。

魚種別にみると、数量はカツオやサバなどが減少し、金額はマグロなどが増加した。

漁港別にみると、数量は気仙沼が前年を上回ったが、塩釜、石巻、女川が前年を下回った。金額は石巻、女川が前年を下回ったが、塩釜、気仙沼が前年を上回った。

なお、震災前の2010年5月の水揚げ（数量：15千トン、金額：33億円）と比べると、数量は46.8%増となり、金額は55.1%増となっている。

宮城県主要4漁港水揚げ



出典：宮城県農林水産部「水揚げ概要」（以下も同じ）

主要漁港水揚げ

(前年比、%)

	2020年3月	4月	5月
合計	33.2	▲ 13.6	▲ 24.5
塩釜	13.6	▲ 39.9	▲ 43.6
石巻	99.7	▲ 11.6	▲ 45.4
気仙沼	▲ 50.5	▲ 62.4	67.0
女川	46.7	36.2	▲ 19.5

主要漁港水揚げ金額

(前年比、%)

	2020年3月	4月	5月
合計	0.2	▲ 23.8	28.2
塩釜	▲ 30.7	▲ 39.7	4.0
石巻	44.2	▲ 23.7	▲ 15.8
気仙沼	▲ 15.8	▲ 18.6	3.3倍
女川	3.2	3.6	▲ 18.9

貿易動向

5月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比46.9%減の102億円、輸入が同39.7%減の394億円となった。

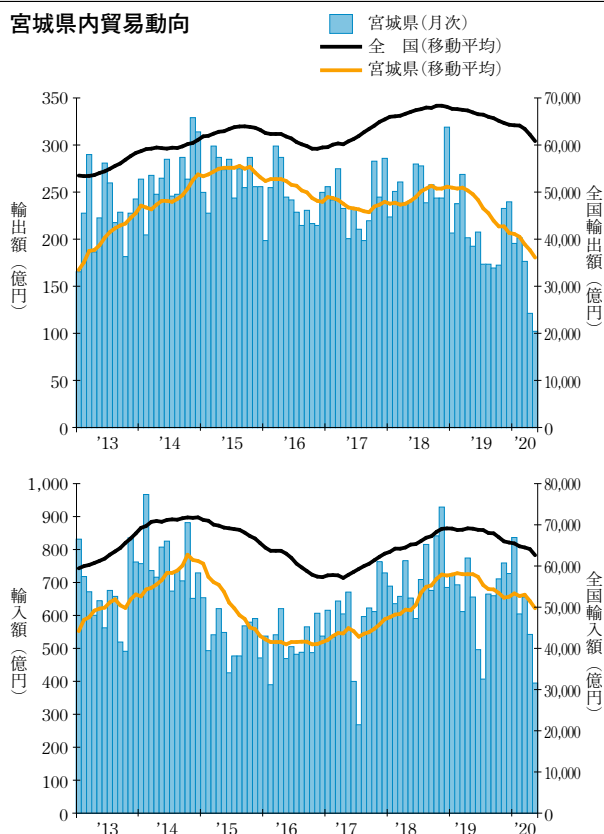
輸出はゴム製品が減少したことなどから14カ月連続して前年を下回っている。一方、輸入は原油・粗油が減少したことなどから前月に引続き前年を下回っている。

輸出額・輸入額

(前年比、%)

		2020年3月	4月	5月
宮城県	輸出	▲ 34.4	▲ 40.1	▲ 46.9
	輸入	7.2	▲ 29.9	▲ 39.7
全 国	輸出	▲ 11.7	▲ 21.9	▲ 28.3
	輸入	▲ 5.0	▲ 7.1	▲ 26.2

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

5月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比0.1%上昇の102.0となり、41カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「生鮮食品を除く食料」や「住居」などが上昇した。

全国は前年比マイナスとなっていますが、県内(仙台市)はプラスとなっています。品目別では、外食（全国+2.6%、仙台市+4.8%）などで差異が目立っています。

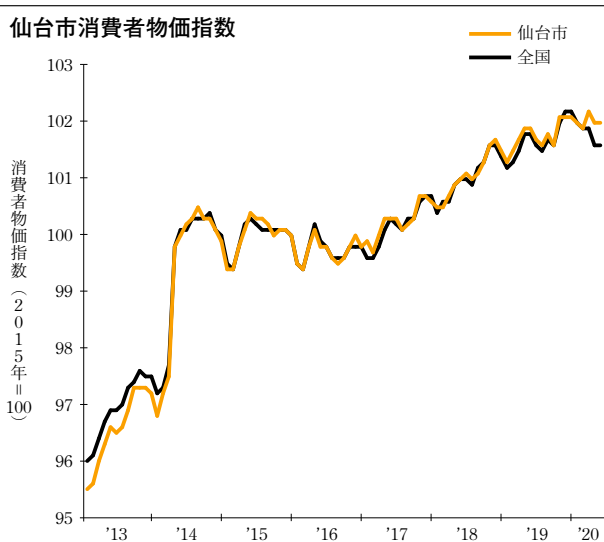


消費者物価指数(費目別)

(前年比、%)

		2020年3月	4月	5月
生鮮食品を除く食料		1.6	1.7	2.2
住居		0.6	0.6	0.7
光熱・水道	▲	1.1	▲ 1.8	▲ 2.0
家具・家事用品		3.0	2.4	1.8
被服および履物	▲	1.3	1.6	1.8
保健医療		1.0	0.7	0.9
交通・通信		0.5	▲ 1.4	▲ 2.2
教育	▲	8.0	▲ 9.6	▲ 11.3
教養娯楽		1.9	0.0	1.0
諸雑費		0.2	▲ 0.2	▲ 0.3

仙台市消費者物価指数



注) 生鮮食品除く総合

出典：宮城県震災復興・企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)

(前年比、%)

		2020年3月	4月	5月
仙台市		0.5	0.1	0.1
全国		0.4	▲ 0.2	▲ 0.2

雇用動向

雇用情勢は労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている。

5月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求人数が減少したことなどから、前月比0.07ポイント低下の1.26倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べてサービス業などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、築館（1.42倍）、気仙沼（1.37倍）などが1倍を上回っている一方、迫（0.68倍）、塩釜（0.71倍）などでは1倍を下回っている。

有効求人倍率が1.30倍を下回るのは5年ぶり、昨年12月から5カ月で▲0.34ポイントと急速に低下、雇用保険被保険者の資格喪失者数（事業主都合による）も前年同月から54.1%増加しています。



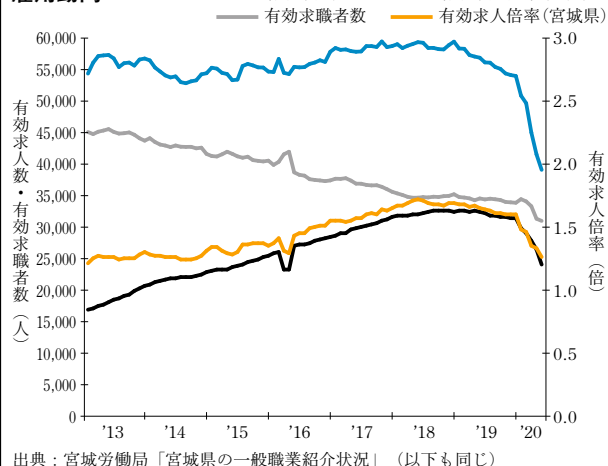
有効求人倍率等

(倍、%)

	2020年3月	4月	5月
有効求人倍率(宮城県)	1.35	1.33	1.26
(全国)	1.39	1.32	1.20
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲23.1	▲31.9	▲31.5

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率

(原数値、倍)

	2020年3月	4月	5月
気仙沼	1.45	1.37	1.37
石巻	1.65	1.46	1.36
塩釜	0.97	0.82	0.71
仙台	1.51	1.37	1.28
大和	1.76	1.23	1.11
古川	1.17	1.00	0.85
築館	1.68	1.56	1.42
迫	0.87	0.74	0.68
大河原	0.85	0.81	0.77
白石	1.02	0.99	0.87

倒産動向

5月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比57.1%減の6件、負債額では同62.2%減の5億円となった。

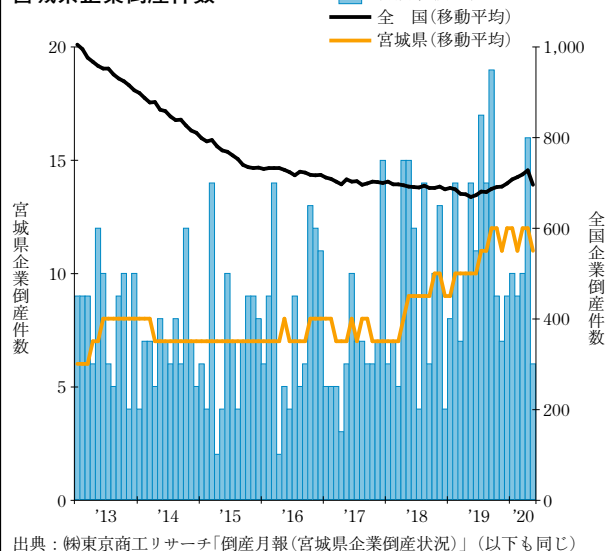
倒産企業を業種別にみると、建設業が4件などとなっている。

主因別では、放漫経営、販売不振が各2件などとなっている。

地域別では、仙台市が5件、岩沼市が1件となっている。

また、震災前の2010年5月の企業倒産（件数：8件、負債額：16億円）と比べると、件数は25.0%減、負債額は65.9%減となっている。

宮城県企業倒産件数



出典：株式会社東証エリサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」(以下も同じ)

企業倒産件数・負債額

(件、百万円)

		2020年3月	4月	5月
宮城県	件数	10	16	6
	負債額	624	1,003	549
全国	件数	740	743	314
	負債額	105,949	144,990	81,336

企業倒産件数・負債額

(前年比、%)

		2020年3月	4月	5月
宮城県	件数	42.9	60.0	▲57.1
	負債額	▲35.8	▲58.9	▲62.2
全国	件数	11.8	15.2	▲54.8
	負債額	9.1	35.6	▲24.3

人口動向

6月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比10,124人減の229万5,472人となり、45カ月連続して前年を下回っている。

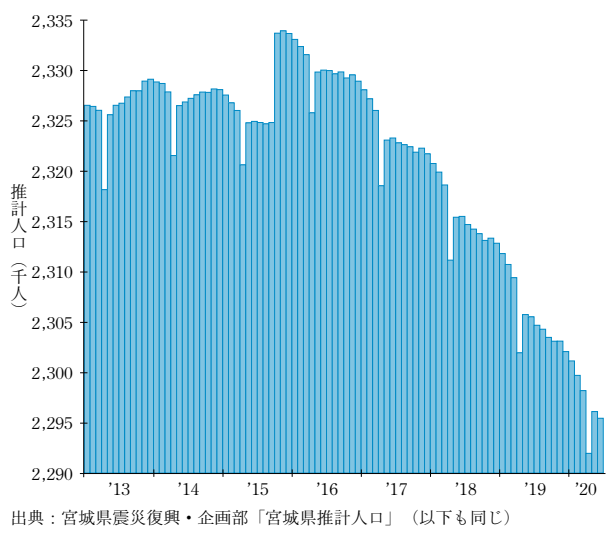
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万33人減、社会増減は91人減となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市（2,035人増）、名取市（511人増）、多賀城市（86人増）など4市町、減少したのは石巻市（1,831人減）、登米市（1,399人減）、大崎市（1,266人減）など31市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では5万1,381人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（4万4,670人増）、名取市（5,584人増）、富谷市（4,284人増）など8市町村では増加したが、石巻市（2万500人減）、気仙沼市（1万3,206人減）など27市町では減少している。

宮城県人口動向



宮城県人口

(人)

	2020年4月	5月	6月
総人口	2,291,972	2,296,145	2,295,472
自然増減	▲ 930	▲ 728	▲ 759
社会増減	▲ 5,329	4,901	86

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向（推計人口）

(人)

	2011年3月 ①	2019年6月 ②	2020年6月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2019年6月 ②	2020年6月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮 城 県	2,346,853	2,305,596	2,295,472	▲10,124	▲51,381	村 田 町	11,939	10,921	10,614	▲ 307	▲ 1,325
仙 台 市	1,046,737	1,089,372	1,091,407	2,035	44,670	柴 田 町	39,243	38,937	38,743	▲ 194	▲ 500
石 巻 市	160,394	141,725	139,894	▲ 1,831	▲20,500	川 崎 町	9,919	8,626	8,501	▲ 125	▲ 1,418
塩 釜 市	56,221	52,662	52,316	▲ 346	▲ 3,905	丸 森 町	15,362	12,946	12,510	▲ 436	▲ 2,852
気仙沼市	73,154	61,112	59,948	▲ 1,164	▲13,206	亘 理 町	34,795	33,026	32,886	▲ 140	▲ 1,909
白 石 市	37,273	33,537	32,901	▲ 636	▲ 4,372	山 元 町	16,608	11,912	11,769	▲ 143	▲ 4,839
名 取 市	73,603	78,676	79,187	511	5,584	松 島 町	15,014	13,553	13,332	▲ 221	▲ 1,682
角 田 市	31,188	28,785	28,241	▲ 544	▲ 2,947	七ヶ浜町	20,353	18,120	17,889	▲ 231	▲ 2,464
多賀城市	62,990	62,435	62,521	86	▲ 469	利 府 町	34,279	35,530	35,448	▲ 82	1,169
岩 沼 市	44,160	44,523	44,384	▲ 139	224	大 和 町	25,366	28,506	28,482	▲ 24	3,116
登 米 市	83,691	78,179	76,780	▲ 1,399	▲ 6,911	大 郷 町	8,871	7,910	7,831	▲ 79	▲ 1,040
栗 原 市	74,474	65,640	64,436	▲ 1,204	▲10,038	大 衡 村	5,361	5,887	5,797	▲ 90	436
東松島市	42,840	39,236	38,902	▲ 334	▲ 3,938	色 麻 町	7,406	6,772	6,669	▲ 103	▲ 737
大 崎 市	134,950	129,193	127,927	▲ 1,266	▲ 7,023	加 美 町	25,421	22,346	21,957	▲ 389	▲ 3,464
富 谷 市	47,501	51,886	51,785	▲ 101	4,284	涌 谷 町	17,399	15,755	15,405	▲ 350	▲ 1,994
蔵 王 町	12,847	11,612	11,460	▲ 152	▲ 1,387	美 里 町	25,055	24,173	23,921	▲ 252	▲ 1,134
七ヶ宿町	1,664	1,309	1,247	▲ 62	▲ 417	女 川 町	9,932	5,870	5,708	▲ 162	▲ 4,224
大河原町	23,465	23,665	23,680	15	215	南三陸町	17,378	11,259	10,994	▲ 265	▲ 6,384

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数

統計トピックス

シリーズ コロナ・ショック① 移動制限

1. コロナ・ショックによる移動制限

2020年6月19日、東北運輸局は「東北の交通事業者の危機的状況について～新型コロナウイルスの影響による交通崩壊を防ぐために～」と題するプレスリリースを発出した。

2020年の年明け早々から影響の拡大が喧伝されていた新型コロナウイルス感染症は当初、宮城県にとっては観光やイベントなど一部の業界を除き「対岸の火事」の様相であったが、2月下旬に大規模イベントの2週間の自粛や全国小中高等学校の一斉休校の政府要請、県内初の感染者確認などにより身近な脅威として一気に緊張感が高まるに至った。

感染防止のため「自粛」を合言葉に前例のない大規模かつ急激な経済活動の停止を余儀なくされ、供給・需要の両面に及んだ影響の広がりや爪痕の深さ、回復への道程などは未だに測りえないが、大きな制約を受けた「人の移動」に関連する産業・業種が最も甚大な影響を受けた産業の一つであることは疑いえない。

前述の東北運輸局のリリースはその代表格とも言えるべき運輸業界の窮状を訴えた異例の発出であるが、その内容を見る前に、宮城県の「人の移動」に関するコロナ・ショック以前の動向や足元の状況、今後の課題などを確認してみたい。

○ 新型コロナウイルス感染症をめぐりのおもな動き

1月 9日	中国武漢市で原因不明の肺炎患者から新型コロナウイルスが検出
1月 23日	中国武漢市が都市封鎖
2月 4日	クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号乗客対象に大規模検疫実施
2月 26日	政府が2週間の大規模イベント自粛要請
2月 27日	政府が全国小中高の一斉休校要請
2月 29日	宮城県で初の感染確認
3月 24日	東京五輪の1年延期が決定
4月 7日	緊急事態宣言を発令(7都府県)
4月 16日	緊急事態宣言を全国に適用拡大
4月 21日	県内の特定業種に休業要請
5月 7日	県内の休業要請解除
5月 14日	宮城県を含む39県の緊急事態宣言解除
5月 21日	関西3府県の緊急事態宣言解除
5月 25日	全国の緊急事態宣言解除
6月 19日	全国の移動制限解除

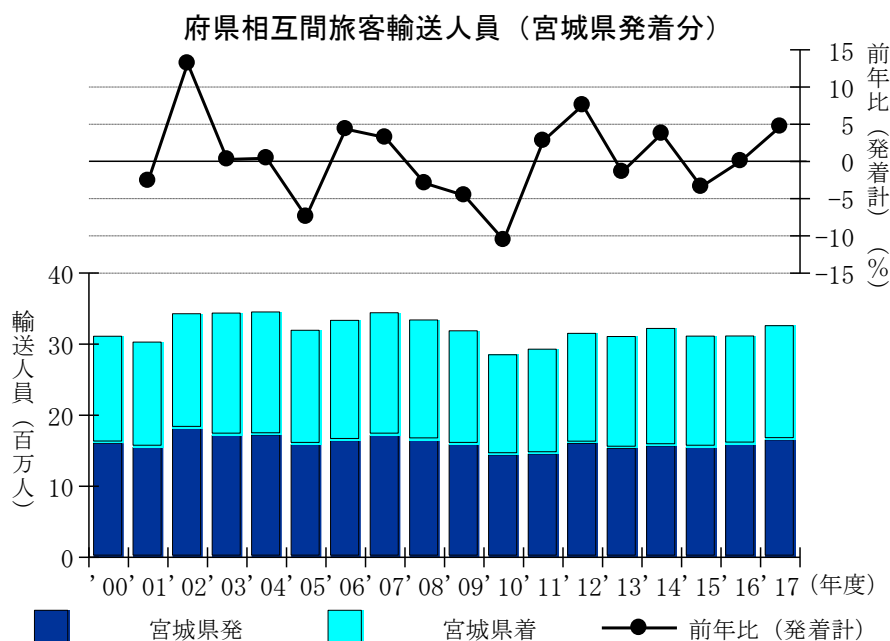
資料：日本経済新聞社ほか

2. 宮城県の移動状況

(1) 移動全般の動向

国土交通省「旅客地域流動調査」によると、宮城県と他都道府県間の人の移動は世界的な金融・経済危機や東日本大震災などにより幾分減少したものの、震災以降は復興景気や北海道新幹線の開業、仙台空港の民営化などにより概ね増加基調を辿ってきた。

これを地域別にみると、2017年度で



は宮城県発着合計（32,604千人）のうち東北(5県)が16,048千人（49.2%）と最も多く、次いで首都圏が11,402千人（35.0%）と両地域で全体の84.2%を占めており、宮城県の他都道府県間移動はこの両地域に集中している。

そのうち首都圏は最も早く緊急事態宣言の対象地域となり、それ以前から移動制限解除(6月19日)までの約3カ月間、年間を通じて人の移動が活発な時期にその往来がほぼ途絶したことに伴い膨大な移動関連需要が短期間で消失、支店経済といわれる仙台市を中心に首都圏への依存度の高さを浮き彫りにした。

また、宮城県「観光統計概要」によると宮城県の観光客入込数および宿泊者数は震災で大きく落ち込んだ後、観光・宿泊施設の復旧などにより着実に増加を続け、2019年（暦年：速報値）では観光客数（67,961千人）、宿泊者数（9,888千人）ともに過去最高を更新していた。

2020年は、競技会場ともなっている東京五輪を呼び水としてインバウンド需要取込みに弾みをつけると同時に、東日本大震災から10年目を迎え、復興後の地域経済戦略に交流人口拡大を掲げる被災地（石巻、気仙沼圏等）では関連施策推進を加速させるなど、県の観光政策に

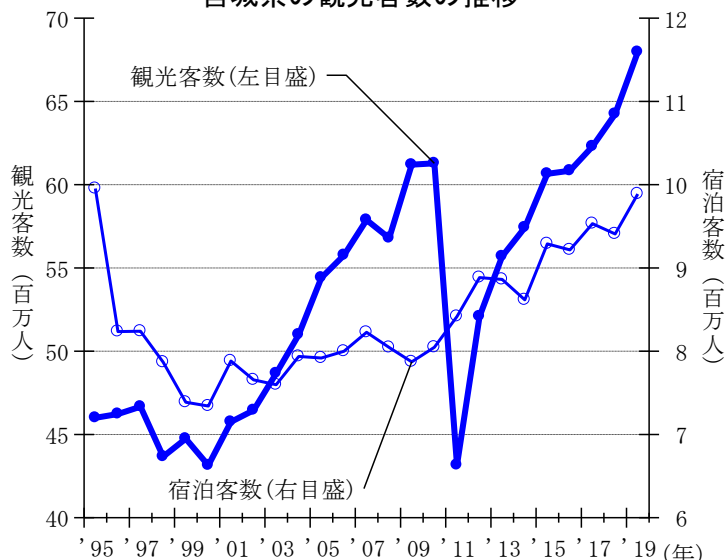
として重要な一年となるはずであったが、移動制限により観光産業への大きな期待は強い逆風になり、地域経済や被災地復興にとって大きな障壁となることが懸念される状況となっている。

○ 宮城県発着 地域別旅客流動状況 (千人)

発着地	宮城発①	宮城着②	①+②	割合
北海道	541	540	1,081	3.3%
東北	8,198	7,850	16,048	49.2%
北関東	397	306	703	2.2%
首都圏	5,729	5,673	11,402	35.0%
北陸	81	79	159	0.5%
甲信越	148	154	302	0.9%
東海	341	333	673	2.1%
近畿	809	813	1,622	5.0%
中国	70	69	138	0.4%
四国	6	5	11	0.0%
九州・沖縄	231	234	464	1.4%
全 国	16,549	16,055	32,604	100.0%

注：2017年度実績 資料：国土交通省「旅客地域流動調査」

宮城県の観光客数の推移



注：2019年は速報値

資料：宮城県「観光統計概要」

宮城県の観光客入込数・宿泊者数(2019年速報値)

(千人)

	観光客入込数	対2010年比	対2018年比	宿泊者数	対2010年比	対2018年比
		増減率	増減率		増減率	増減率
合 計	67,961	10.9%	5.8%	9,888	22.9%	5.1%
仙 南 圏	7,182	26.6%	16.0%	710	17.0%	15.8%
仙 台 圏	36,789	9.2%	2.3%	7,421	31.4%	5.0%
大 崎 圏	9,406	▲5.7%	0.6%	768	▲17.2%	▲2.2%
栗 原 圏	1,900	67.9%	▲2.6%	105	21.3%	▲8.3%
登 米 圏	3,471	25.2%	7.0%	89	3.5倍	23.3%
石 巻 圏	5,502	24.1%	19.6%	379	21.8%	5.2%
気仙沼圏	3,711	2.4%	26.0%	416	▲5.6%	5.1%

資料：宮城県「観光統計概要」

(2) 交通機関別の動向

① 鉄道

交通機関は大きく、陸路・空路・海路があるが、他都道府県間の輸送能力・人員の面では新幹線や高速バスなどの陸路が最大となっている。

東北新幹線の輸送人員は震災の6日前（2011年3月5日）に投入された当時国内最速のE5系車両「はやぶさ」の運行開始や2016年3月の北海道新幹線開業などを背景に着実な増

加を続け、特に「はやぶさ」号は仙台－東京間を最速1時間30分で結ぶ利便性からビジネス・観光の両面にわたり首都圏の需要を順調に取り込んできたが、3カ月以上にわたるコロナ・ショックによる移動制限はその需要の大半を蒸発させ、JR東日本が発表した大型連休中の東北新幹線の乗客数（前年比97%減）は開業以来最低となる記録的な減少となった。

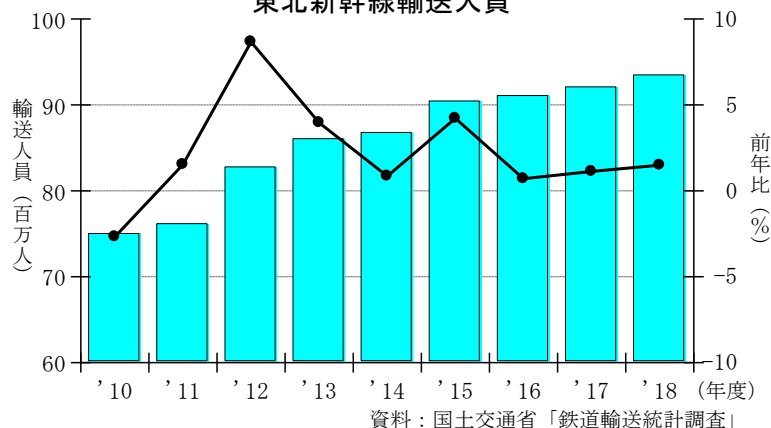
また、JR以外に県内で運行している鉄路には阿武隈急行線と仙台空港アクセス線があるが、前者は令和元年台風19号の被害から全線復旧に至っていない。後者は2007年3月の開業後、世界的な金融・経済危機や東日本大震災などに見舞われたが、仙台空港発着便の増加や沿線の住宅・商業施設の開発進展などで徐々に利用客を伸ばし、2019年度は過去最高を更新していた。

しかし、2020年3月には後述の仙台空港発着便の相次ぐ欠航により、利用者の最も多い仙台空港駅では大幅な減少（前年比▲47.1%）、影響は長期化すると見込まれる。

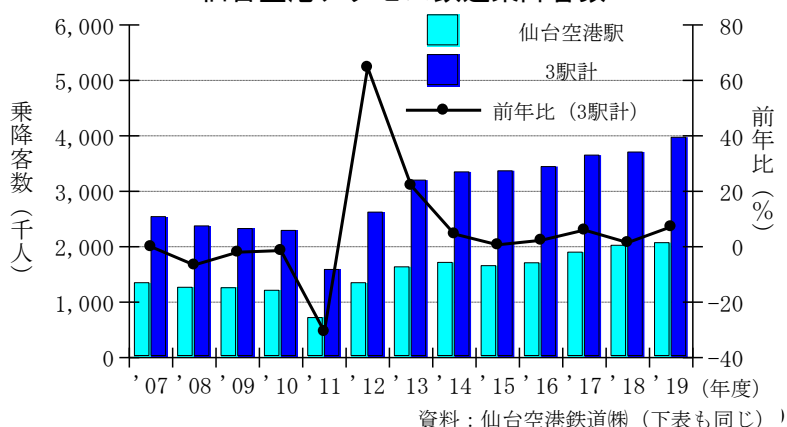
② バス

陸路の廉価な移動手段である高速バスの輸送人員（宮城県発着・東北圏外）は東北新幹線と逆に震災以降、減少傾向にあったが、近年ではおもに首都圏間を中心に増加に転

東北新幹線輸送人員



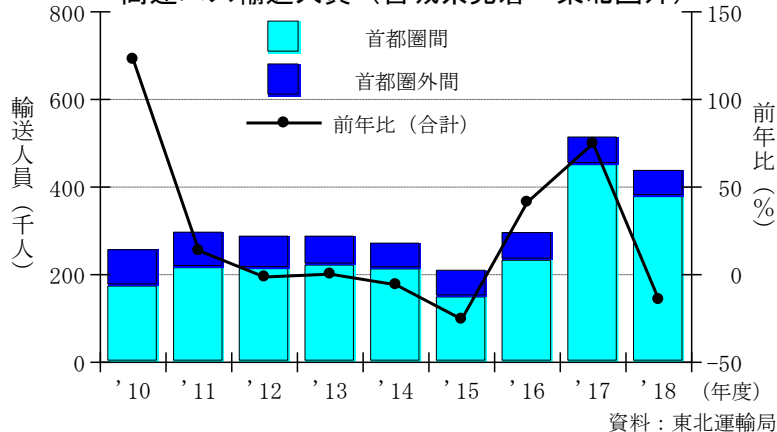
仙台空港アクセス鉄道乗降客数



<2020年3月の駅別乗降客数（前年比）>

仙台空港	美田園	杜せきのした	3駅合計
▲47.1%	▲8.8%	▲11.1%	▲31.3%

高速バス輸送人員（宮城県発着・東北圏外）



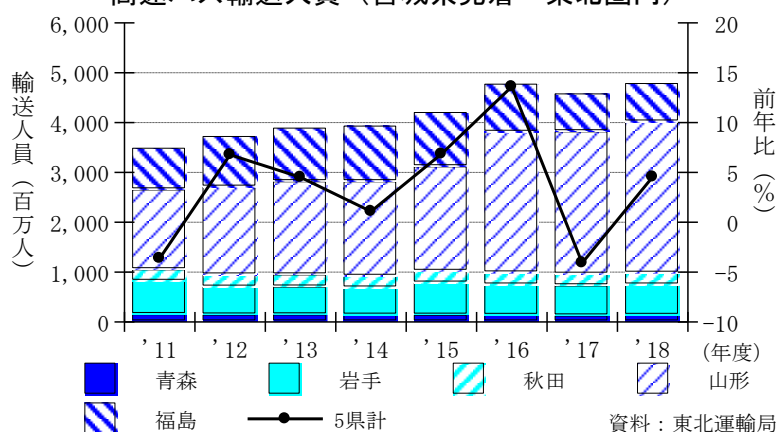
じており、時間制約の少ない層の移動需要を捕捉してきたことがうかがわれる。

また、宮城県発着便合計の約9割を占める東北圏内では、堅調な通勤・通学需要に支えられて交通網が整備されている山形県間を中心に増加基調となっていた。緊急事態宣言が東北（全都道府県）に発令されていた期間（29日間）は首都圏と比べて短期間だったものの、年間を通じて最繁忙期にあたる大型連休のレジャー需要や関連の移動がほぼ消失し、バスの起点が感染リスクの相対的に高い東北最大都市・仙台に集中していることも需要の下押し要因の一つとなっている。

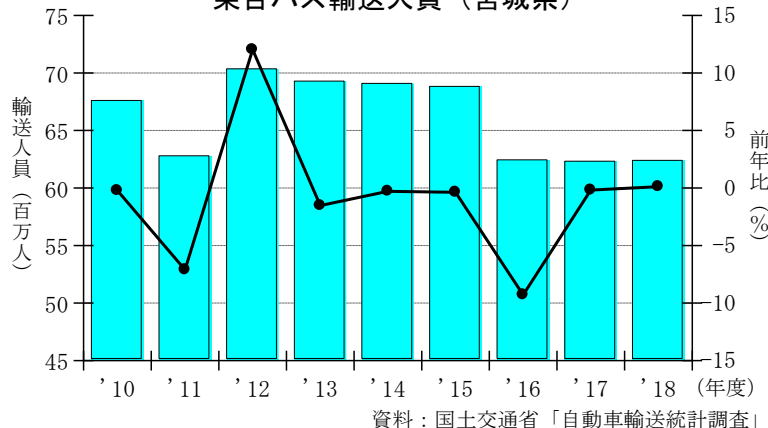
また、宮城県内の状況を見ると、営業用バス（乗合、貸切）および県内発着の高速バスの輸送人員は、震災以降は復興関連のボランティアやイベント、ツアーの開催などにより増加したものの、それらの交流人口減少に伴い減少ないし伸び悩みがみられていた。

このうち貸切バスは観光やビジネスの需要に全面的に依存しているため2020年3月以降の輸送人員はほぼ皆無であり、乗合（一般路線）バスや高速バスも休校やテレワーク、出張の自粛などにより大幅な減少に見舞われている。

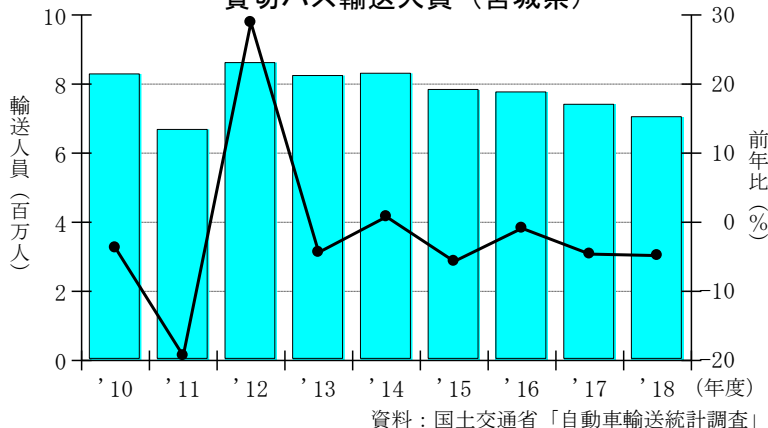
高速バス輸送人員（宮城県発着・東北圏内）



乗合バス輸送人員（宮城県）



貸切バス輸送人員（宮城県）



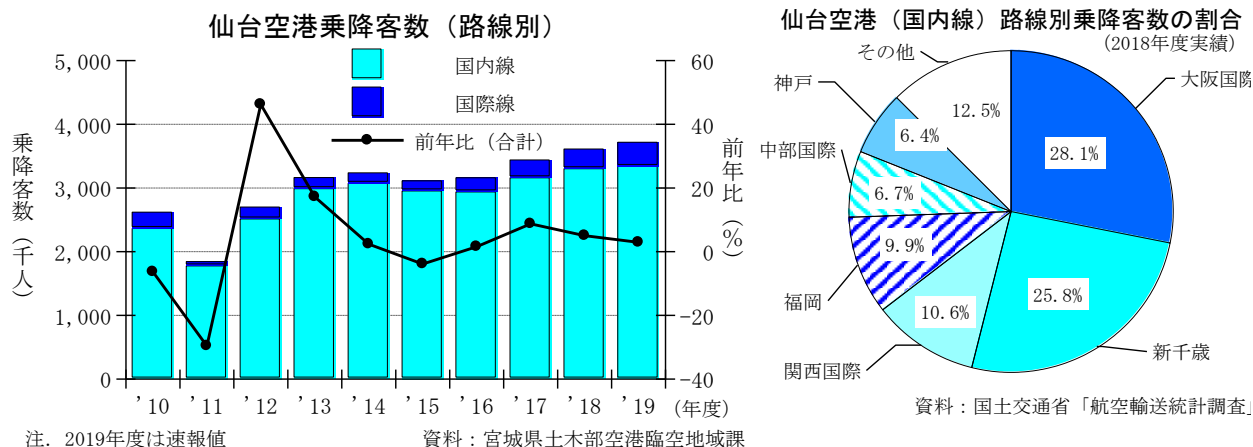
③ 航空便

空路も状況は深刻である。

2019年度の仙台国際空港の乗降客数(速報値)は前年比2.9%増の371万8,043人となり、空港民営化（2016年7月）以降、3年連続して過去最高を更新したが、2月以降は欠航が相次ぎ、達成確実と思われた当初年度計画（376万人）には届かなかった。4月以降は国際線が全線欠航、国内線も大幅な減便などにより大型連休期間中の乗降客数は前年比94.4%の減少となった。

仙台空港（国内線）の路線別乗降客数を地域別にみると、関西（大阪国際・関西国際・神戸）

が45.1%と最も多く、次いで北海道（新千歳；25.8%）、九州（福岡・那覇；14.3%）の順となっており、最初の緊急事態宣言対象地域が多いため落ち込みは大きく、平均移動距離の長い空路は自粛ムード緩和に時間を要すると考えられることから、再開見通しの立たない国際線も合わせて持ち直しに向けた足取りは重くならざるを得ないと考えられる。

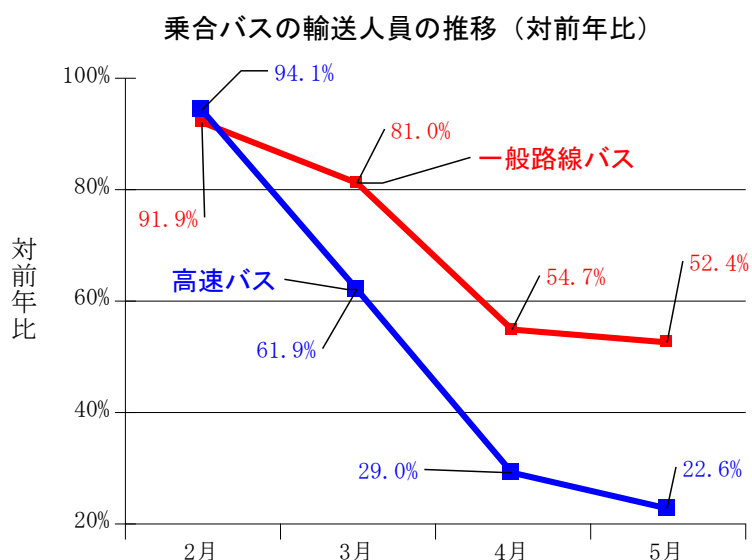


3. 東北運輸局「東北の交通事業者の危機的状況について」

東北運輸局発出の前述資料によると、東北管内における乗合バスの輸送人員は2020年3月以降、当局が危機感をあらわにするほど前例のない減少に見舞われている。

特に高速バスは、東北でも感染症拡大や緊急事態宣言発令、前年の反動（改元に伴う大型連休）などにより、4月は前年比29.0%（71.0%減）、5月は同22.6%（77.4%減）と未曾有の需要蒸発が生じた。

一般路線バスも外出自粛（ステイホーム）の呼びかけなどで、4月は同54.7%、5月は52.4%と低落した。



資料：東北運輸局「東北の交通事業者の危機的状況について」（2020年6月19日プレスリリース；以下の図表も同じ）

なお、当局は運送収入の減少率の状況についても公表（本稿には不掲載）しており、4～5月の運送収入が50%以上減少した乗合バス事業者は全体の約7割（18社中12社）に及んでいる。

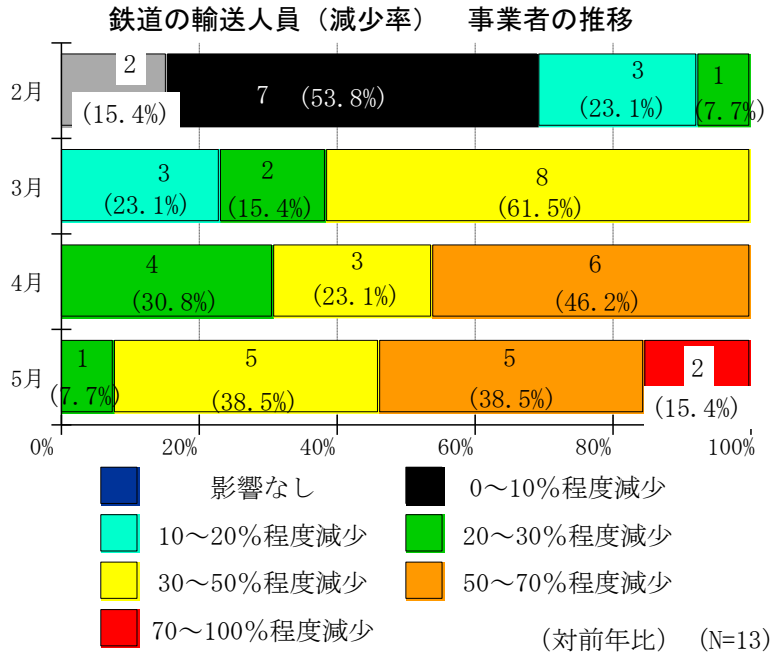
鉄道（旅客）事業も危機的状況となっている。東北管内の鉄道輸送人員の事業者別減少率を見ると、2020年2月時点では最も減少幅が大きい範疇は「20～30%減少」で、それも1社のみだったが、5月には同じ「20～30%減少」が減少幅の最も小さい範疇となり、30%以上減少した事業者が9割、「70～100%減少」も2社と悪化した。乗合バス同様、運送収入は5月時点で約7割の事業者が50%以上減少している。

今回のコロナ・ショックへの対策・対応で問題なのは、経済・金融危機や自然災害などと異なり、回復のメカニズムと時期が未だにはっきりと見通せない点にある。

財政・金融支援には限度があり、感染症への有効対処法確立までは感染防止策を講じながらの事業継続とならざるを得ず、収入減とコスト増を強いられる厳しい事業環境が続く。

地方の公共交通機関はコロナ・ショック以前から沿線人口や利用者の減少、従事者不足などの課題を抱え、今回のコロナ・ショックで苦難が増幅しているが、むしろこれを奇貨として、新たに生じた「コロナ需要」捕捉や危機発のイノベーション活用など前例にとらわれない視点・手法の戦略的活用・導入により、経営体質の強化と事業継続性の確保、地域に不可欠な交通インフラの機能維持・向上が図られることが望まれる。

(田口 庸友)



<参考1> 宮城県の観光消費額

移動制限に伴うマイナスの影響は運輸業界にとどまらず、「人の移動」に関連する幅広い産業分野に需要の減少をもたらす。

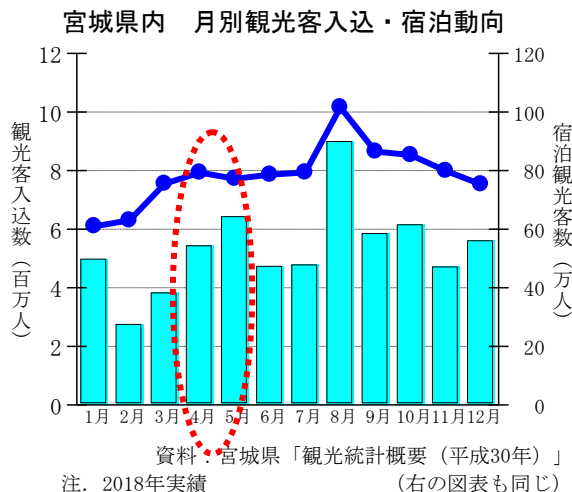
宮城県「観光統計概要」(平成30年)によると、宮城県で移動制限が本格化した4・5月は月別の観光客入込数および宿泊観光客数は年間を通じても多く、特に支店経済であり学都でもある仙台市では転勤・就職・入学などに伴う他都道府県間の移動が活発な時期に当たる。

観光消費額の実績(2018年)をみると消費単価は滞在時間や移動距離に比例して上昇しており、県外宿泊者の増加する大型連休は、夏祭りに次いで経済効果の増大が期待できる時期であるため、ホテル・旅館、バス・タクシー、地元名産の飲食店、みやげ品の製造業、観光施設などを中心に蒸発した需要、失われた付加価値は広範かつ甚大であり、運輸・観光産業にとってはまさに「危急存亡の秋」と言える。

○ 観光消費額・観光による経済効果

区分	観光消費額単価(円/人回)			
	県内		県外	
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
観光目的	18,888	6,357	32,650	8,803
ビジネス目的	21,454	6,808	22,271	5,722
訪日外国人	40,321	8,371	103,388	-

消費区分	観光による総合波及効果(億円)			
	観光による直接効果額		波及効果	
	日帰り	宿泊	波及効果	
宿泊費	3	836	594	1,433
飲食費	316	449	443	1,208
みやげ代	378	380	440	1,197
交通費	212	490	384	1,086
入場・観覧費	44	123	86	253
その他	572	76	368	1,016
総額	1,525	2,354	2,315	6,194



＜参考2＞ 東北夏祭りの中止に伴う観光消費の減少およびマイナスの経済波及効果

新型コロナウイルス感染症により、下表（日本銀行仙台支店ほか「東北の主要夏祭りの動向」：2019年9月20日）掲載の東北主要夏祭りはすべて開催中止および無観客開催が決定している。

それに伴う観光消費の減少額を直近の実績などから試算すると東北6県合計で1,264億円に及ぶとみられる。なお、参考までに簡易な方法によりマイナスの経済波及効果を試算すると、観光消費額の減少額を含むマイナスの総合波及効果は2,634億円、付加価値の減少額は1,452億円にのぼると推計される。

この付加価値減少額（1,452億円）が東北6県合計の名目県内総生産（2016年度）に占める割合は全体（34兆1,390億円）の0.4%、経済活動別にみると「運輸・郵便」「宿泊・飲食サービス」（2兆4,820億円）の5.9%に相当する。なお、この試算で対象とする需要は観光消費額のみで、祭り道具の製作費や会場整備・警備、広告宣伝などの運営費を含んでいないため減少する需要の金額はさらに膨らみ、マイナスのインパクトは非常に大きなものと考えられる。

○ 東北の主要夏祭りの入込客数 （単位：万人）

	開催地	2017年	2018年	2019年	3年平均
青森県		712.2	704.2	727.0	714.5
青森ねぶた祭	青森市	282.0	280.0	285.0	282.3
弘前ねぶたまつり	弘前市	163.0	160.0	168.0	163.7
五所川原立佞武多	五所川原市	118.0	124.0	129.0	123.7
八戸三社大祭	八戸市	149.2	140.2	145.0	144.8
岩手県		172.6	158.2	175.8	168.9
盛岡さんさ踊り	盛岡市	133.5	133.0	149.1	138.5
北上・みちのく芸能まつり	北上市	39.1	25.2	26.7	30.3
宮城県		178.6	202.6	224.9	202.0
仙台七夕まつり	仙台市	178.6	202.6	224.9	202.0
秋田県		257.0	256.0	258.0	257.0
秋田竿燈まつり	秋田市	131.0	130.0	131.0	130.7
全国花火競技大会	大仙市	74.0	75.0	75.0	74.7
土崎港曳山まつり	秋田市	26.0	28.0	30.0	28.0
花輪ばやし	鹿角市	26.0	23.0	22.0	23.7
山形県		154.0	146.0	154.0	151.3
山形花笠まつり	山形市	99.0	97.0	98.0	98.0
新庄まつり	新庄市	55.0	49.0	56.0	53.3
福島県		74.4	72.4	76.5	74.4
相馬野馬追	相馬市他	16.4	13.1	16.3	15.3
郡山うねめまつり	郡山市	30.0	30.0	30.0	30.0
福島わらじまつり	福島市	28.0	29.3	30.2	29.2
合 計		1,548.8	1,539.4	1,616.2	1,568.1

出所：日本銀行仙台支店ほか「東北の主要夏祭りの動向」（2019年9月20日）

○観光消費減少額（県別）＜参考＞

	観光消費額	総合波及効果	付加価値額
青森県	▲584	▲1,227	▲681
岩手県	▲164	▲350	▲201
宮城県	▲182	▲362	▲198
秋田県	▲149	▲316	▲167
山形県	▲101	▲209	▲107
福島県	▲84	▲170	▲97
合 計	▲1,264	▲2,634	▲1,452

＜試算の前提等＞

- ・入込客数は2017～19年の平均値（上表）
- ・観光消費額は観光庁「共通基準による観光入込統計」の2018年7～9月実績に基づき、県内・県外、日帰り・宿泊の割合を各県別に算出して入込客数に乘じ、さらに県別に消費単価を乗じた
- ・総合波及効果は各県の産業連関表に基づき算出した一次・二次波及効果合計を観光消費額に合算
- ・付加価値は県別に付加価値率を乗じて算出

主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77 B I (2015年 =100)	景気動向指数(CI) (2015年=100)			鉱工業生産指数 (2015年=100、季節調整値)								
				先行系列		一致系列	宮城県	東 北	全 国	前期(月)比 (%)			前年比 (%)		
				宮城県	全 国	宮城県				宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国
2018年	2,282	984	101.5										- 0.5	- 0.4	1.1
2019年	2,269	991	101.3										- 4.9	- 3.4	- 3.0
2017年度	2,283	977	101.5										4.8	1.8	2.9
2018年度	2,272	985	101.6										- 2.2	- 1.2	0.3
2019年度	2,260	993	101.0										- 4.1	- 2.6	- 3.8
19年1～3月	2,272	985	101.7				106.0	100.8	102.8	- 1.9	- 1.9	- 2.1	- 4.2	- 2.7	- 1.7
4～6月	2,274	990	101.6				102.2	101.3	102.8	- 3.6	0.5	0.0	- 7.7	- 3.7	- 2.2
7～9月	2,272	991	101.4				103.3	99.8	101.7	1.1	- 1.5	- 1.1	- 3.9	- 2.5	- 1.1
10～12月	2,269	991	100.5				103.6	98.4	98.0	0.3	- 1.4	- 3.6	- 3.8	- 4.3	- 6.8
20年1～3月	2,260	993	100.3				105.0	101.5	98.4	1.4	3.2	0.4	- 1.1	0.1	- 4.5
2019年5月	2,275	990	101.8	104.2	101.3	93.0	102.9	103.9	104.2	0.4	2.0	1.5	- 9.9	- 4.2	- 1.9
6月	2,274	990	101.2	100.1	98.9	91.8	101.1	98.2	101.5	- 1.7	- 5.5	- 2.6	- 6.5	- 5.6	- 3.9
7月	2,273	990	100.7	104.2	98.9	90.5	106.3	100.0	102.2	5.1	1.8	0.7	- 2.9	- 2.0	0.8
8月	2,273	991	101.7	100.2	98.0	89.6	98.9	97.6	100.5	- 7.0	- 2.4	- 1.7	- 9.4	- 7.6	- 5.5
9月	2,272	991	101.8	102.1	99.6	93.0	104.8	101.8	102.4	6.0	4.3	1.9	0.2	1.7	1.2
10月	2,271	991	100.5	96.1	95.5	87.3	101.7	98.0	98.3	- 3.0	- 3.7	- 4.0	- 9.4	- 7.2	- 8.2
11月	2,270	991	100.9	103.1	94.4	90.2	105.7	100.1	97.7	3.9	2.1	- 0.6	- 0.6	- 3.1	- 8.5
12月	2,269	991	100.1	101.1	93.4	88.5	103.5	97.1	97.9	- 2.1	- 3.0	0.2	- 1.2	- 2.5	- 3.7
2020年1月	2,267	991	100.7	98.2	94.3	88.8	106.5	101.6	99.8	2.9	4.6	1.9	- 0.8	2.0	- 2.4
2月	2,266	991	100.5	98.2	93.7	89.2	107.3	104.8	99.5	0.8	3.1	- 0.3	- 0.4	- 1.3	- 5.7
3月	2,260	993	99.8	91.7	88.8	79.4	101.3	98.1	95.8	- 5.6	- 6.4	- 3.7	- 2.1	- 0.2	- 5.2
4月	2,264	998	99.8	83.9	80.1	76.8	100.5	94.4	86.4	- 0.8	- 3.8	- 9.8	- 0.8	- 5.8	- 15.0
5月	2,264	999	100.5		74.6			88.2	78.7		- 6.6	- 8.9		- 16.0	- 26.3
資料出所	宮 城 県		当 社	内閣府・宮城県			経済産業省・東北経済産業局・宮城県								

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。 ②77BIは季節調整値。

	新 設 住 宅 着 工 戸 数 (戸)														
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)											
				総戸数			持 家			貸 家			分 譲		
	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国
2018年	19,646	57,922	942,370	- 9.0	- 3.8	- 2.3	- 10.7	- 2.1	- 0.4	- 7.0	- 8.4	- 5.5	- 8.0	5.7	0.03
2019年	17,591	53,232	905,123	- 10.5	- 8.1	- 4.0	- 10.2	- 7.9	1.9	- 16.6	- 13.9	- 13.7	0.8	6.4	4.9
2017年度	21,173	59,920	946,396	- 0.6	- 5.3	- 2.8	- 15.5	- 8.2	- 3.3	- 2.5	- 9.2	- 4.0	35.2	17.5	- 0.3
2018年度	19,694	57,824	952,936	- 7.0	- 3.5	0.7	- 8.3	- 1.4	2.0	- 3.6	- 7.1	- 4.9	- 10.4	2.8	7.5
2019年度	16,427	51,452	883,687	- 16.6	- 11.0	- 7.3	- 12.5	- 8.0	- 1.5	- 25.0	- 20.5	- 14.2	- 5.6	3.1	- 2.8
19年1～3月	4,160	11,542	215,611	1.2	- 0.8	5.2	- 6.1	- 2.8	7.4	1.8	- 0.1	- 7.2	9.2	6.8	21.5
4～6月	4,721	14,832	233,511	- 5.4	- 3.0	- 4.7	- 0.2	2.6	9.6	- 8.6	- 15.7	- 14.9	- 5.9	10.4	- 3.8
7～9月	4,402	13,856	233,181	- 12.5	- 12.9	- 5.4	- 14.2	- 14.4	- 0.6	- 14.2	- 14.1	- 16.5	- 8.8	- 4.6	8.2
10～12月	4,308	13,002	222,820	- 21.8	- 13.8	- 9.4	- 19.9	- 16.4	- 7.2	- 36.0	- 22.1	- 15.0	10.3	12.4	- 3.1
20年1～3月	2,996	9,762	194,175	- 28.0	- 15.4	- 9.9	- 17.1	- 3.3	- 8.3	- 40.8	- 33.4	- 9.6	- 18.2	- 7.6	- 11.8
2019年5月	1,395	4,131	72,581	- 22.4	- 11.6	- 8.7	10.9	2.5	6.5	- 31.7	- 20.9	- 15.8	- 41.2	- 31.7	- 11.4
6月	1,513	5,743	81,541	- 18.8	4.5	0.3	- 4.7	8.5	12.9	- 7.9	- 2.6	- 12.2	- 43.1	13.2	7.8
7月	1,602	4,703	79,232	4.6	- 12.7	- 4.1	- 11.3	- 8.7	3.3	5.5	- 23.1	- 15.2	30.7	7.7	5.1
8月	1,641	4,429	76,034	- 9.5	- 15.9	- 7.1	- 13.9	- 22.5	- 1.6	- 7.8	- 14.5	- 17.5	- 12.3	4.5	5.6
9月	1,159	4,724	77,915	- 31.4	- 10.2	- 4.9	- 17.6	- 12.3	- 3.5	- 41.2	- 4.1	- 16.8	- 31.3	- 20.3	14.1
10月	1,419	4,412	77,123	- 13.2	- 2.1	- 7.4	- 4.8	- 6.7	- 5.6	- 36.8	- 12.5	- 16.5	39.1	39.6	7.0
11月	1,614	4,462	73,523	- 17.9	- 16.6	- 12.7	- 24.9	- 26.8	- 7.3	- 35.7	- 20.5	- 17.5	41.1	25.7	- 10.3
12月	1,275	4,128	72,174	- 33.2	- 20.8	- 7.9	- 28.3	- 14.5	- 8.7	- 35.6	- 31.8	- 10.3	- 35.1	- 12.2	- 5.1
2020年1月	920	2,795	60,341	- 35.3	- 19.1	- 10.1	- 28.0	- 17.7	- 13.8	- 46.1	- 30.9	- 2.5	- 24.1	- 9.3	- 14.6
2月	973	3,304	63,105	- 27.2	- 13.8	- 12.3	- 4.5	5.4	- 11.1	- 42.0	- 30.7	- 18.9	- 20.6	- 14.6	- 3.9
3月	1,103	3,663	70,729	- 21.3	- 14.0	- 7.6	- 16.3	0.9	- 0.3	- 32.9	- 38.4	- 6.6	- 11.4	0.0	- 16.1
4月	1,362	4,193	69,162	- 24.9	- 15.4	- 12.9	- 16.2	- 16.9	- 17.4	- 31.3	- 14.1	- 15.4	- 24.6	- 15.0	- 3.6
5月	1,285	3,425	63,682	- 7.9	- 17.1	- 12.3	- 37.1	- 25.4	- 20.7	8.0	- 17.8	- 8.1	17.4	14.6	- 7.6
資料出所	国 土 交 通 省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

	公 共 工 事 請 負 金 額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2018年	5,731	20,733	139,210	- 6.9	- 7.6	- 3.1	926	47,118	- 7.1	0.6	1,880	97,557	4.6	0.7
2019年	5,159	20,772	148,384	- 10.0	- 2.5	6.6	858	43,582	- 7.4	- 7.5	1,757	95,684	- 6.6	- 1.9
2017年度	6,059	21,691	139,081	- 13.8	- 13.3	- 4.3	950	47,293	- 2.0	4.4	1,694	97,032	- 7.1	6.2
2018年度	5,614	21,187	140,680	- 7.3	- 2.3	1.1	978	46,037	3.0	- 2.7	1,858	96,144	9.7	- 0.9
2019年度	5,090	20,524	150,254	- 9.3	- 3.1	6.8	789	43,019	- 19.3	- 6.6	1,817	94,844	- 2.2	- 1.4
19年 1～3月	1,424	4,525	26,408	- 7.6	11.1	5.9	225	10,060	29.7	- 9.7	336	22,305	- 6.2	- 6.0
4～6月	1,452	6,488	51,012	- 24.0	- 8.6	4.2	254	11,730	- 21.7	- 3.4	638	25,246	- 2.1	3.5
7～9月	1,277	5,499	40,336	15.8	- 1.0	12.2	195	11,258	3.3	- 7.6	385	24,558	20.0	- 3.1
10～12月	1,006	4,259	30,629	- 14.4	6.2	4.4	183	10,534	- 23.4	- 9.6	399	23,576	- 27.5	- 2.2
20年 1～3月	1,355	4,278	28,279	- 4.8	- 5.5	7.1	156	9,496	- 30.6	- 5.6	395	21,465	17.7	- 3.8
2019年 5月	476	1,919	14,204	- 8.1	12.3	10.5	86	3,633	- 14.8	- 5.1	220	8,188	15.2	9.1
6月	385	1,882	14,479	- 33.7	- 7.4	1.0	97	4,157	- 36.6	- 1.1	265	8,864	- 11.6	0.6
7月	568	2,284	16,091	46.1	27.1	28.5	54	4,416	- 4.0	2.2	123	9,811	19.2	1.8
8月	342	1,546	11,493	1.9	- 16.0	2.2	73	3,619	29.3	- 5.6	147	7,980	19.0	6.2
9月	368	1,669	12,751	- 3.1	- 12.8	4.6	68	3,223	- 10.7	- 20.0	115	6,767	22.1	- 17.3
10月	425	1,649	13,480	- 14.1	- 9.5	5.1	62	3,389	- 29.6	- 16.9	131	7,709	- 37.9	- 4.9
11月	335	1,445	9,110	- 8.2	20.1	11.3	49	3,348	- 31.5	- 9.7	97	7,366	- 34.7	- 7.8
12月	246	1,166	8,038	- 22.0	18.0	- 3.6	72	3,797	- 9.1	- 1.6	170	8,501	- 10.3	6.1
2020年 1月	299	905	6,415	- 6.5	1.8	9.6	55	2,636	- 62.5	- 27.2	135	5,749	- 33.4	- 21.9
2月	442	1,236	6,994	13.6	- 20.1	- 5.4	38	3,395	10.0	- 2.2	112	7,251	150.9	- 13.3
3月	613	2,136	14,870	- 14.2	2.3	12.9	64	3,466	44.9	16.8	147	8,465	68.2	28.7
4月	676	3,091	23,054	14.4	15.0	3.2	88	3,514	22.8	- 10.8	208	7,619	36.8	- 7.0
5月	322	1,823	13,291	- 32.5	- 5.0	- 6.4	183	3,794	113.4	4.4	534	8,535	142.4	4.2
資料出所	東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国 土 交 通 省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動 指 数	宮 城 県 消費動向 指 数	百貨店・スーパー (販売額: 右同)				コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
			宮城県 (億円)	全 国 (億円)	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
					宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国
2018年		101.8	4,112	196,044	0.3	0.01	- 0.8	2.0	- 0.5	2.1	5.2	5.9	- 1.5	- 0.3
2019年		105.1	4,064	193,962	- 1.2	- 1.1	0.04	1.7	2.9	3.5	7.9	5.6	- 2.2	- 0.3
2017年度		104.4	4,099	196,252	- 0.6	0.5	0.8	2.3	1.4	3.3	6.2	6.4	- 0.7	- 0.4
2018年度		104.1	4,111	195,477	0.3	- 0.4	- 0.4	2.1	- 0.2	2.1	5.0	5.3	- 2.6	- 0.4
2019年度		102.8	4,052	193,428	- 1.5	- 1.6	- 0.1	1.0	1.1	2.3	10.2	7.1	- 0.6	0.7
19年 1～3月	104.7	108.7	1,011	47,206	- 0.1	- 1.2	0.2	2.6	1.2	2.7	5.6	5.0	- 3.9	- 1.1
4～6月	105.1	108.9	978	46,976	- 0.2	- 0.6	0.1	2.3	3.7	5.2	6.3	5.1	- 4.1	- 0.2
7～9月	105.9	109.0	1,023	48,860	- 0.1	2.0	- 1.3	0.1	15.0	16.8	10.7	9.7	2.2	4.6
10～12月	100.7	93.7	1,052	50,920	- 4.1	- 4.1	1.3	2.0	- 8.4	- 10.3	8.6	2.7	- 3.1	- 4.4
20年 1～3月	99.7	99.4	1,000	46,672	- 1.1	- 3.5	- 0.5	- 0.3	- 1.0	- 2.3	15.3	10.8	3.3	3.7
2019年 5月	105.3	110.9	325	15,636	0.5	- 0.2	1.2	2.8	7.7	7.3	8.2	6.0	0.0	3.0
6月	105.0	102.8	331	15,982	0.05	- 0.3	- 1.5	1.4	4.4	7.3	6.1	5.6	- 5.5	- 0.1
7月	103.6	93.6	341	16,246	- 4.9	- 4.4	- 3.0	- 1.3	- 13.5	- 10.4	4.5	2.0	- 9.4	- 7.1
8月	105.2	117.6	338	15,893	0.04	0.9	1.4	1.9	18.5	17.6	10.2	6.4	4.3	4.7
9月	108.8	115.8	343	16,721	5.1	10.5	- 2.4	- 0.2	47.5	52.4	17.9	21.8	13.7	17.5
10月	98.9	94.9	307	14,572	- 7.9	- 8.1	2.3	3.3	- 14.8	- 14.2	12.4	0.2	- 3.6	- 7.1
11月	101.3	101.0	335	16,113	- 1.1	- 2.0	1.4	2.3	- 2.7	- 5.5	4.4	3.4	- 0.6	- 2.1
12月	102.1	85.1	410	20,234	- 3.5	- 2.8	0.1	0.6	- 8.2	- 11.2	9.0	4.4	- 4.8	- 4.2
2020年 1月	101.9	102.6	349	16,064	- 2.5	- 1.6	0.5	1.6	- 0.3	- 0.3	7.5	6.3	- 1.8	- 1.5
2月	102.0	101.0	315	14,389	3.4	0.3	3.6	3.4	6.5	5.2	21.4	19.1	8.8	9.7
3月	95.2	94.7	335	16,219	- 4.9	- 8.8	- 4.9	- 5.4	- 7.1	- 9.5	17.7	7.6	3.8	3.5
4月	86.3	94.1	293	13,450	- 10.4	- 18.6	- 9.7	- 10.7	- 11.8	- 9.0	15.7	10.8	7.8	4.1
5月	87.5	100.2	313	14,555	- 5.0	- 13.4	- 8.9	- 9.6	8.1	8.6	10.0	6.4	15.2	11.2
資料出所	日本銀行 当 社		経 済 産 業 省											

注) ①消費活動指数は2011年を100とした季節調整値、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗 用 車 新 車 販 売 台 数						延べ宿泊者数 (千人泊)				外国人延べ宿泊者数 (千人泊)			
	宮城県 (台)	東 北 (台)	全 国 (千台)	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2018年	82,847	324,720	4,386	- 0.5	- 0.8	0.1	10,405	538,002	4.3	5.6	402	94,275	52.0	18.3
2019年	82,304	319,867	4,296	- 0.7	- 1.5	- 2.0	10,438	543,236	0.3	1.0	542	101,435	34.8	7.6
2017年度	82,052	323,684	4,344	0.2	2.2	2.5	10,014	514,789	2.6	4.0	289	82,763	36.7	17.5
2018年度	82,674	323,364	4,358	0.8	- 0.1	0.3	10,321	541,554	3.1	5.2	435	97,747	50.5	18.1
2019年度	80,083	308,970	4,167	- 3.1	- 4.5	- 4.4	10,121	521,716	- 1.9	- 3.7	535	92,177	23.0	- 5.7
19年 1～3月	24,991	96,230	1,275	- 0.7	- 1.4	- 2.1	2,245	126,061	- 3.6	2.9	108	24,943	43.1	16.2
4～6月	18,943	75,101	1,008	1.3	1.4	2.2	2,710	135,786	8.2	5.8	140	27,224	36.5	11.1
7～9月	20,980	83,871	1,154	8.0	7.2	7.4	2,833	149,360	- 1.9	- 1.3	130	24,816	32.7	1.8
10～12月	17,390	64,665	858	- 11.1	- 13.6	- 16.0	2,651	132,028	- 1.2	- 2.8	164	24,452	30.0	2.2
20年 1～3月	22,770	85,333	1,146	- 8.9	- 11.3	- 10.1	1,927	104,541	- 14.2	- 17.1	101	15,685	- 6.8	- 37.1
2019年 5月	6,032	23,785	327	6.4	5.6	6.4	887	47,319	6.6	6.5	39	8,619	38.4	10.4
6月	6,839	26,481	367	- 4.4	- 5.0	- 2.2	916	41,965	9.0	1.3	41	8,549	56.2	9.3
7月	6,888	27,873	379	4.3	2.6	2.9	893	47,322	1.6	0.4	43	9,579	23.8	5.1
8月	5,667	22,684	317	2.6	4.6	4.9	1,123	58,284	3.5	- 2.4	48	8,316	30.8	- 1.7
9月	8,425	33,314	458	15.6	13.3	13.5	818	43,755	- 11.6	- 1.5	39	6,921	46.9	1.7
10月	5,182	19,814	259	- 25.6	- 24.6	- 25.1	870	45,398	- 6.3	- 2.5	66	8,966	33.6	8.8
11月	6,743	24,743	315	- 0.3	- 6.8	- 11.6	910	44,532	1.4	- 1.7	53	7,685	19.0	1.0
12月	5,465	20,108	284	- 6.4	- 8.6	- 11.1	871	42,098	1.7	- 4.3	45	7,801	39.7	- 3.3
2020年 1月	6,137	21,302	301	- 11.2	- 13.6	- 12.1	698	43,157	- 1.6	9.6	50	9,703	24.6	16.9
2月	6,916	25,727	361	- 7.7	- 8.9	- 9.9	714	37,443	3.1	- 6.0	44	4,852	11.6	- 41.3
3月	9,717	38,304	484	- 8.3	- 11.6	- 9.0	515	23,941	- 38.9	- 48.9	7	1,130	- 76.0	- 86.5
4月	4,412	17,265	219	- 27.3	- 30.5	- 30.4	228	9,707	- 74.9	- 79.1	2	203	- 96.9	- 98.0
5月	3,456	13,284	174	- 42.7	- 44.1	- 46.7								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観 光 庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。

②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完 全 失 業 者		新 規 求 人 倍 率			有 効 求 人 倍 率			企 業 物 価 指 数		消 費 者 物 価 指 数 (2015年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	2015年 = 100	前年比 (%)	仙台市	全 国	前年比 (%)	
													仙台市	全 国
2018年	166	2.4	2.43	2.11	2.39	1.69	1.53	1.61	101.3	2.6	101.1	101.0	0.8	0.9
2019年	162	2.4	2.35	2.06	2.42	1.63	1.48	1.60	101.5	0.2	101.8	101.7	0.7	0.7
2017年度	183	2.7	2.34	2.04	2.29	1.62	1.47	1.54	99.3	2.7	100.4	100.4	0.7	0.7
2018年度	166	2.4	2.41	2.11	2.42	1.69	1.53	1.62	101.5	2.2	101.3	101.2	0.9	0.8
2019年度	162	2.4	2.26	2.00	2.35	1.57	1.43	1.55	101.7	0.2	101.9	101.8	0.6	0.6
19年 1～3月	168	2.5	2.36	2.09	2.44	1.68	1.52	1.63	101.2	0.9	101.5	101.3	0.9	0.8
4～6月	163	2.4	2.37	2.03	2.41	1.65	1.49	1.62	101.6	0.6	101.8	101.7	0.8	0.8
7～9月	159	2.3	2.30	2.01	2.38	1.62	1.46	1.59	101.0	- 0.9	101.7	101.6	0.5	0.5
10～12月	156	2.3	2.33	2.03	2.42	1.60	1.44	1.57	102.2	0.3	102.1	102.1	0.5	0.6
20年 1～3月	167	2.4	2.05	1.87	2.17	1.43	1.33	1.44	101.8	0.6	102.0	101.9	0.5	0.6
2019年 5月	163	2.4	2.47	2.04	2.40	1.65	1.49	1.62	101.8	0.7	101.9	101.8	0.9	0.8
6月	161	2.3	2.28	1.99	2.38	1.64	1.48	1.61	101.2	- 0.2	101.7	101.6	0.6	0.6
7月	156	2.3	2.34	1.98	2.37	1.63	1.46	1.59	101.1	- 0.7	101.6	101.5	0.5	0.6
8月	156	2.3	2.25	2.05	2.43	1.61	1.46	1.59	100.9	- 0.9	101.8	101.7	0.7	0.5
9月	165	2.4	2.33	2.00	2.35	1.61	1.45	1.58	100.9	- 1.1	101.6	101.6	0.3	0.3
10月	164	2.4	2.40	2.05	2.43	1.60	1.45	1.58	102.1	- 0.3	102.1	102.0	0.5	0.4
11月	153	2.2	2.24	2.00	2.38	1.60	1.44	1.57	102.2	0.2	102.1	102.2	0.4	0.5
12月	152	2.2	2.34	2.03	2.44	1.60	1.43	1.57	102.3	0.9	102.1	102.2	0.6	0.7
2020年 1月	164	2.4	1.91	1.78	2.04	1.48	1.36	1.49	102.4	1.5	102.0	102.0	0.7	0.8
2月	166	2.4	2.23	1.93	2.22	1.46	1.34	1.45	102.0	0.8	101.9	101.9	0.5	0.6
3月	172	2.5	2.01	1.90	2.26	1.35	1.28	1.39	101.1	- 0.4	102.2	101.9	0.5	0.4
4月	178	2.6	1.92	1.63	1.85	1.33	1.23	1.32	99.5	- 2.4	102.0	101.6	0.1	- 0.2
5月	197	2.9	2.06	1.73	1.88	1.26	1.14	1.20	99.1	- 2.7	102.0	101.6	0.1	- 0.2
資料出所	総務省		厚 生 労 働 省			日 本 銀 行		総 務 省 ・ 宮 城 県						

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。

③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮 城 県 主 要 4 漁 港 水 揚								宮 城 県 貿 易			
	数 量						金 額		輸 出		輸 入	
	水揚数量 (千トン)	前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		塩 釜	石 巻	気仙沼	女 川							
2018年	250	2.0	- 20.9	- 5.4	11.7	20.0	559	- 4.4	3,065	6.7	8,632	21.9
2019年	219	- 12.2	5.4	- 6.0	- 21.1	- 17.7	481	- 14.1	2,472	- 19.4	7,883	- 8.7
2017年度	247	6.1	- 0.4	16.9	- 0.7	- 4.9	591	7.1	2,836	0.5	7,230	13.9
2018年度	248	0.4	- 23.8	- 10.2	10.6	28.7	558	- 5.6	3,045	7.4	8,671	19.9
2019年度	227	- 8.5	6.2	0.4	- 19.6	- 14.3	473	- 15.3	2,332	- 23.4	7,931	- 8.5
19年 1～3月	43	- 4.3	- 11.1	- 15.7	- 8.2	68.1	80	- 1.0	712	- 2.8	2,024	2.4
4～6月	59	- 13.7	7.8	- 1.3	- 57.4	5.2	110	- 29.9	600	- 20.7	1,920	- 4.2
7～9月	52	- 0.9	75.1	15.7	- 4.1	- 46.9	144	0.9	516	- 33.2	1,728	- 21.3
10～12月	65	- 22.2	- 11.2	- 13.0	- 19.8	- 47.4	146	- 18.1	643	- 20.0	2,192	- 10.5
20年 1～3月	51	16.7	- 10.1	12.4	7.2	51.6	72	- 9.6	572	- 19.6	2,091	3.3
2019年 5月	30	0.3	73.9	- 4.8	- 43.7	62.5	40	- 25.4	192	- 19.7	654	0.4
6月	17	- 40.9	- 55.2	- 0.7	- 85.1	- 47.9	44	- 38.2	207	- 26.0	495	- 16.1
7月	25	- 9.7	154.6	21.4	- 35.5	- 15.8	64	0.9	173	- 37.5	406	- 42.5
8月	13	23.9	58.5	7.5	48.6	- 81.9	38	13.7	173	- 27.1	663	- 18.4
9月	14	- 2.4	49.0	4.0	10.6	- 72.5	42	- 8.3	169	- 34.2	658	- 2.4
10月	18	- 44.5	- 31.1	- 23.5	- 29.9	- 83.8	49	- 33.2	172	- 29.2	709	- 15.5
11月	22	- 14.5	62.3	- 19.9	- 15.8	- 25.1	54	- 1.6	232	- 4.6	757	- 18.2
12月	25	- 0.3	- 36.4	- 1.6	- 3.7	86.6	43	- 14.0	239	- 24.7	725	6.2
2020年 1月	11	- 19.2	- 54.9	- 26.8	13.7	19.3	24	- 19.0	195	- 5.4	834	15.5
2月	21	34.9	34.6	11.0	93.6	81.1	26	- 7.1	201	- 15.2	603	- 12.8
3月	18	33.2	13.6	99.7	- 50.5	46.7	21	0.2	176	- 34.4	654	7.2
4月	10	- 13.6	- 39.9	- 11.6	- 62.4	36.2	20	- 23.8	121	- 40.1	541	- 29.9
5月	22	- 24.5	- 43.6	- 45.4	67.0	- 19.5	51	28.2	102	- 46.9	394	- 39.7
資料出所	宮 城 県								横 浜 税 関			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
	宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	宮城県	東 北	全 国				
2018年	111	35.4	10.8	- 2.0	147	- 20.0	- 0.03	- 53.1	102,911	0.3	67,969	4.4
2019年	139	25.2	13.1	1.8	276	87.5	22.9	- 4.2	104,316	1.4	69,470	2.2
2017年度	85	- 3.4	1.2	- 0.2	156	2.8	- 3.8	58.1	105,097	0.5	66,668	5.0
2018年度	122	43.5	9.3	- 3.1	194	24.3	4.8	- 47.5	105,156	0.1	68,953	3.4
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	- 21.9	106,597	1.4	69,479	0.8
19年 1～3月	29	61.1	8.7	- 6.1	63	295.9	29.8	40.7	105,156	0.1	68,953	3.4
4～6月	35	- 16.7	- 7.8	- 1.6	50	- 26.5	55.9	- 28.1	104,162	- 0.5	68,354	2.3
7～9月	50	108.3	35.1	8.2	121	267.6	14.2	- 29.8	103,068	- 0.6	68,974	2.3
10～12月	25	- 7.4	18.5	6.9	41	38.4	- 4.0	15.2	104,316	0.7	69,470	2.2
20年 1～3月	29	0.0	31.0	12.9	156	147.9	37.8	- 34.4	106,597	1.4	69,479	0.8
2019年 5月	14	- 6.7	10.3	- 9.4	15	- 46.8	- 9.0	2.9	103,595	- 0.6	68,196	2.3
6月	11	- 8.3	6.5	6.4	11	7.6	469.9	- 60.4	104,162	- 0.5	68,354	2.3
7月	17	325.0	63.3	14.2	15	234.4	51.5	- 17.1	102,268	- 0.7	68,332	2.6
8月	14	0.0	- 12.5	- 2.3	20	- 1.3	- 13.7	- 28.1	102,787	- 0.4	68,362	2.5
9月	19	216.7	79.2	13.0	86	929.2	13.3	- 38.7	103,068	- 0.6	68,974	2.3
10月	9	- 10.0	48.0	6.8	16	213.9	81.3	- 24.7	103,235	0.7	68,834	2.5
11月	7	- 46.2	- 38.9	1.4	16	- 11.7	- 65.7	2.3	103,959	1.2	69,093	2.4
12月	9	125.0	85.0	13.2	9	39.2	176.4	91.8	104,316	1.4	69,470	2.2
2020年 1月	10	25.0	176.5	16.1	134	643.1	132.1	- 25.9	104,169	2.2	69,323	2.2
2月	9	- 35.7	- 27.8	10.7	16	- 54.7	- 64.1	- 63.4	104,964	2.9	69,230	1.3
3月	10	42.9	20.6	11.8	6	- 35.8	31.0	9.1	106,597	1.4	69,479	0.8
4月	16	60.0	121.1	15.2	10	- 58.9	- 39.3	35.6	107,108	2.1	69,708	1.9
5月	6	- 57.1	- 65.1	- 54.8	5	- 62.2	- 59.5	- 24.3	111,784	7.9	70,082	2.8
資料出所	株 東 京 商 工 リ サ ー チ								宮 城 県 銀 行 協 会			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。 ②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース（都銀等、信託、地銀、第二地銀）の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌

(2020年6月分)

宮 城 県		東 北	
1日	女川町の官民連携のクラウドファンディング「START AGAIN! ONAGAWA プロジェクト」が開始した。町の産業再生目的で目標額500万円、期限は6月末。	5日	盛岡市は盛岡バスセンター整備事業計画書を発表した。ローカルハブ機能強化によるにぎわい創出を目指し、事業費15億33百万円、開業は2021年度内。
8日	県は2020年度一般会計の補正予算案を発表した。地方創生臨時交付金を活用、遠隔教育や小規模宿泊事業の支援など総額22億4,167万円。	8日	東北推進観光機構は「東北・新潟応援！絆キャンペーン」の実施を発表した。東北6県と新潟県の観光需要早期回復を目指し、特設サイトで情報発信。
12日	スカイマークの仙台－神戸線とフジドリームエアラインズの仙台－出雲線が運航を再開した。神戸線は4月30日、出雲線は4月26日以来の運航。		東北活性化研究センターは5月の景気ウォッチャー調査を発表した。景気の現状判断指数は14.7で過去最低の前月から5.0ポイント上昇。
15日	仙台市は2020年度一般会計の補正予算案を提出した。ひとり親世帯臨時特別給付金11億28百万円、地域産業協力金5億円など総額30億8,620万円。	10日	山形市は「ガバメントクラウドファンディング」を開始した。山形交響楽団の支援目的でふるさと納税制度も一部活用。目標7,500万円、9月7日期限。
17日	阿武隈急行は昨年の東日本台風で被災した富野－丸森間を6月中旬に仮復旧させると発表した。車両基地との列車回送が可能となり、宮城県側を増便。	11日	東北財務局は4～6月期の法人景気予測調査を発表した。企業の景況判断指数は前期比30.1ポイント低下の▲51.9と調査開始（2004年）以降で最悪。
	丸森町は台風19号被害からの復旧・復興計画を決定した。計画期間は5年間、被災者の生活再建などを柱に住宅建設・購入に最大100万円を補助。	17日	日銀福島支店はNHK連続テレビ小説「エール」放映による県内への経済波及効果を発表した。波及効果合計で48億22百万円、雇用者誘発数は476人。
19日	美里町と㈱舞台ファームは立地協定を締結した。建屋面積51,364㎡のレタス類栽培の太陽光利用型自動水耕栽培プラントを来年3月に完成予定。	24日	日本ラグビー協会はラグビーワールドカップ2019の経済効果を発表した。岩手県釜石市での経済波及効果は105億円、付加価値増加額は61億円。
21日	三陸沿岸道の気仙沼市湾横断橋（仮称）の橋桁接続工事が完了した。延長1,344メートルで橋を含む気仙沼港－大島IC（仮称）間は年度内に開通予定。	26日	仙台国税局は2019年度の確定申告状況等を発表した。東北6県の申告増税額は前年比0.6%減の1,294億円となり3年連続の前年比マイナス。
30日	自治体職員等の期末・勤勉手当（ボーナス）が支給された。一般職の平均額は県が835,342円（前年同期比0.7%増）、仙台市が849,379円（同0.9%増）。	30日	東北地方整備局は三陸沿岸道路の全線開通時期を見直した。岩手県北部のトンネル工事に時間を要しており、当初の2020年度末から2021年中に延期。

今月の事件簿

vol.24

「最低賃金制度の謎」

～笑うに笑えぬ善意の逆説～

パラドクス

首席エコノミスト 田口 庸友

～日々は捜査、景気を動かす真犯人追跡中～

※題字、イラストも筆者

1949年、わが国初のノーベル賞（物理学）を受賞した湯川秀樹博士は、自らの理論物理学の系譜を“神話”に求め、「自然現象とは地・水・火・風の四つの集合離散であり、各々がそれ以上分割できない最後の要素である」とする古代インドの思想・哲学こそが近代物理学の解明した「素粒子」の概念にほかならず、自然科学の最先端における大発見が太古の東洋思想に着想を得たものだったことを明かしています。

また、湯川博士は就学前に祖父からすすめられて素読した漢文のうち「論語」「孟子」などの儒教は押しつけがましさを感ぜてなじめなかったものの、「莊子」などの道教はいつまでも心に残り、特に次の寓話は素粒子論のイメージを醸成して博士にノーベル賞への“道”を“教”えたようです。

—南方の海の帝王は儼と為し、北海の帝王は忽という名前である。中央の帝王の名は渾沌である。或るとき、北と南の帝王が渾沌の領土にきて一緒に会った。この儼、忽の二人を、渾沌は心から歓待した。儼と忽はそのお返しに何をしたらよいかと相談した。そこでいうには、人間はみな七つの穴をもっている。目、耳、口、鼻。それらで見たり聞いたり、食べたり呼吸したりする。ところが、この渾沌だけは何もないズンペラボーである。大変不自由だろう。気の毒だから御礼として、ためしに穴をあけてみよう、と相談して、毎日一つずつ穴をほっていった。そうしたら、七日したら渾沌は死んでしまった。（以上、湯川秀樹「目に見えないもの」、『本の中の世界』『莊子』より）

—よかれと思いやったことが大迷惑となるのだ

無為自然という“史上最強の無気力人生論”を説き、さかしらな人知が災禍を招く愚をあざ笑う莊子らしい一節ですが、経済政策の分野でも状況改善を目指しながら、意図とは裏腹の結果に至ることがしばしば起こります。

今月の事件簿は“無為”を謳う莊子の餌食にされそうな“有為の政策”、最低賃金制度についてです。

1959年成立の「最低賃金法」は第1条で「賃金の低廉な労働者について、賃金の最低額を保障することにより、労働条件の改善を図り、もって、労働者の生活の安定、労働力の質的向上及び事業の公正な競争の確保に資するとともに・・・」と意欲と善意に溢れた目的を掲げ、しまいにはそれが「国民経済の健全な発展に寄与する」のだと意気高揚の体ですが、果たしてこの最低賃金（最賃）制度はその目的になっているのでしょうか。

私事で恐縮ですが、筆者が学生時代にアルバイトをした喫茶店の時給は650円、現在の最賃（宮城県：824円）を超えるには率にして28%となる180円以上の引上げが必要です。この間の消費者物価指数（総合）の上昇率は4%ですので、実質賃金は当時の筆者より24%高い計算となります。しかもこの最賃を呼び水に賃金水準全般が引き上げられれば、学生の時間を惜しみなく奪って湯川博士が「本分の学業に専念せよ」と顔をしかめかねないほどに労働条件は魅力を増し、学生の「生活の安定」「経済の健全な発展」に寄与すると言えそうです。

しかし、最賃の引上げは労働者、特に既に働いている人の処遇改善になる一方、これから働こうとする人に思わぬ影響を及ぼします。企業が上昇した賃金負担を吸収できなければ新たな雇用をためらい、結果的に全体として就業機会や就業者を減らすことにもなりかねません。「賃金が増えれば、

労働需要（企業の求人）が減る」のは労働経済学のイロハのイであり、筆者の思い出の喫茶店もセルフサービス導入や機械化、営業時間変更などの工夫で筆者のような働きの悪いアルバイトを減らそうとするかもしれません。

実際、お隣の韓国では2018年に16.4%、翌年に

も10.9%と大幅な最賃引上げが強行されましたが、様々な要因が絡んだとはいえ結果は惨憺たるものでした。巷では賃金負担に耐えかねた企業の倒産・廃業が増え、労働者は“生活の安定”どころか経営者もろとも市場から放り出されてしまいました。文政権が公約し、儼と忽の恩返しのようによかれと思ひ善意で力んだ政策は、既存雇用の改善という部分最適のため企業・求職者に負担・不利益がしわ寄せされ、経済・雇用情勢の改善という全体最適を見失いました。経済学の基本原理を無視した独善の挙句に自国の労働経済を渾沌のような瀕死の重傷に追いやった、湯川教授のお気にも召さなかった儒教的な押しつけに老子・莊子の皮肉な笑いが聞こえてきそうです。

ただ、最賃制度のそんな強い副作用をあえて活用せよという確信犯的な主張も聞かれます。例えばゴールドマン・サックスの伝説のアナリストだったデービット・アトキンソン氏は、良質な労働力を安く使う企業が日本の生産性向上の足を引っ張っていると憤慨、最低賃金をぐんと引き上げ、それを支払えないような生産性の低い企業は退出すべきと吠え、ライフネット生命保険の創業者で立命館アジア太平洋大学学長の出口治明氏も社会保険料や最低賃金もともに払えない経営者は人を雇う資格がないとバツサリ切り捨てます。

そこまで鼻息が荒くないにしても、賃金と物価の両すくみではまっているデフレやら長期停滞やらの悪循環には、あえて賃上げの楔を打つ「逆所得政策」が有効であるなど、老荘流の逆張り戦略も説かれています。

平成バブル崩壊後の低成長経済では、「企業の業績改善＝経費削減」という自動思考が蔓延し、一つ覚えの成功体験である人件費削減が繰り返されました。しかし、どんな時代であろうが有力な成長企業というのは報酬・賃金の引上げや人的投資を活発に行って生産性を高め、増加収益を再投資して成長を続けているのであって、その逆の成功例を筆者は寡聞にして知りません。その点から賃上げで企業に生産性向上のプレッシャーをかけ、経済全体の生産性を引き上げる戦略には一定の合理性があると言えます。

ただ、それはあくまで平時の話です。コロナ禍で正常な経済活動が行えない「混沌」とした状況下では、莊子の寓話にある「渾沌」が善意の犠牲になったように、労働者によかれと思つてする最賃引上げも企業・労働者双方の首を絞めるだけの悲惨な末路を辿りかねません。むしろ、今は急場しのぎのために逆に最賃を引き下げ、仕事をシェアしてでも雇用を守るべき状況と言えます。“老子”が「上善は水のごとし」と説いた、状況に応じた柔軟な姿勢こそが濁流に翻弄されて浮沈する“勞使”の間にも欠かせない、古代思想に凝縮された叡智の真骨頂と言えます。



77R&C

編集 後記

～目には目を～

学生時代の友人に「恋の傷は、恋でしか癒せない」と嘯^{うそぶ}いては合コンと自棄酒を繰り返し、さながら「Go To トラブル」を地で行く豪の者がいましたが、その伝で言えば「民間経済活動の落ち込みは、民間経済活動でしか取り戻せない」とつくづく感じます。コロナ禍で急落した経済界に財政・金融が多額の資金を投じましたが時間稼ぎの一時的な麻醉に過ぎず、本格回復は経済活動の正常化と企業の創意工夫によるほかありません。

それにしても切迫した人の言には何がしかの真理があるようで、敬して遠ざけつつ傾聴するに如かずと言えます。

首席エコノミスト 田口 庸友